

飯田市 上下水道の概況

— 令和4年度版 —
(令和3年度事業)



【 福島県沖地震による被災地への給水支援活動 】

飯田市上下水道局

目 次

上下水道事業のあらまし	1
飯田市上下水道局（飯田市水道局）組織図	3
水道事業	4
1 水道事業の沿革	5
2 水道事業の進め方	6
3 水道事業の計画と実績	8
4 水道事業の現状	
(1) 給水人口、普及率、有収水量、有収率等の推移	9
(2) 水道料金・加入者負担金	10
(3) 令和3年度主要事業の概要	11
5 水道施設の概要	13
6 環境に配慮した取組	16
7 水道事業会計財務状況	17
8 起債残高の推移	31
配水系統図	32
下水道事業	34
1 下水道事業の沿革	35
2 下水道事業の進め方	38
3 下水道事業の計画と実績（公共・特環・農集・小規模排水・浄化槽・雨水）	40
4 下水道事業の現状	45
5 下水道管路施設の概要	51
6 下水処理場の概要	
(1) 松尾浄化管理センター	
(2) 川路浄化センター	52
(3) 竜丘浄化センター	
(4) 和田浄化センター	53
(5) 農業集落排水事業	
(6) 小規模集合排水処理事業	54
7 環境に配慮した取組	55
8 下水道事業会計財務状況	56
9 起債残高の推移	62
下水道エリアマップ	63

上下水道事業のあらまし

◎ はじめに

地球の大切な資源である「水」。飲み水や入浴・洗濯などの生活用水をはじめ、農業や工業などの産業にも多く用いられており、わたしたちが日々暮らしていく上で欠かせないものです。私たちは、「水」という豊かな自然の恵みを、水道、下水道という仕組みを通じて享受・活用し、浄化して自然に返す営みをしています。

そのような中、近年、想定を超える自然災害が全国各地で頻発しています。線状降水帯による集中豪雨や地震により、断水、漏水、浸水被害が発生し、水道施設のみならず下水処理施設にも大きな打撃を与えており、想定を超える自然災害への対策が求められています。

飯田市においては、幸い令和3年度は災害による大きな被害はなかったものの、上下水道管や浄水施設・下水処理施設の著しい老朽化も大きな課題となっています。当市は、特に昭和40年代後半から急速に管路等の整備を進めてきましたが、今後、耐用年数

(50年)に達する上下水道管が急増します。そのような中、「人口減少時代」に突入し、2045年には、当市の人口は現在の約4分の3にあたる7万5千人程度になる(国立社会保障人口問題研究所より)とされており、人口減少に伴い、料金・使用料収入も減少していくことが予想されます。今後、人口減少がさらに進めば、上下水道事業の財政状況は厳しくなり、管路や施設の維持管理、健全な財政基盤の維持が大きな課題となってきます。

こうした状況を踏まえ、限られた財源を有効に活用するためには、「選択と集中」、「施設などの規模縮小」、「維持管理費用の低減」の3つの視点が重要となります。そのために、上下水道施設の資産管理をしっかり行い、更新や整備の優先順位を見極め、事業の効率化を図りながら、将来に向けて持続可能で災害に強い安心な上下水道づくりを進めていく必要があります。



◎ 水道事業について

大正15年、当時の飯田町は、飯田町と隣の上飯田村の区域(飯田5地区)へ給水を行うため、遠く大平の黒川に水源を求め、計画給水人口40,000人とした上水道事業を計画しました。大工事のすえ、昭和3年12月7日から給水を開始し、ここに当市の上水道事業が創設されました。

昭和36年6月の三六災害の後、長野県による松川ダム建設を契機として松川から新たに日量3万m³の水量を得て、当時の飯田市・鼎町・上郷村で新たな水道事業を計画し、昭和45年3月には国の認可を受け下水道事業と併せた一部事務組合による飯田地区広域上水道事業が発足しました。以来、昭和48年8月に妙琴浄水場の完成を始め、送配水施設の建設を進めました。

昭和53年4月には飯田市、鼎町及び上郷町の水道事業を統合し整備が進められました。また、飯田市が経営していた川路・立石・知久平の3簡易水道についても、法適用簡易水道として組合が一括経営することとなりました。

その後、沢城・龍江・中組・米川・南原・山本の6簡易水道を設置し、これらは法非適用簡易水道事業として特別会計を設け施設整備と経営を行ってきました。

この間、昭和59年12月に鼎町と、平成5年7月には上郷町との合併により一部事務組合は解散し、これらの水道事業は飯田市水道局に引き継がれました。

平成7年からは知久平・南原・中組の簡易水道や民営水道を統合して知久平統合簡易水道を整

備し、平成11年度に完成となりました。平成10年8月には伊豆木簡易水道が供用開始され、平成16年度末までに法山簡易水道と米川簡易水道拡張整備の事業が完了しました。平成17年4月には川路・立石・龍江・山本・伊豆木・知久平統合・沢城の7簡易水道を上水道事業に統合しました。また、同年10月の上村・南信濃村との合併により10簡易水道施設と6飲料水供給施設及び2簡易給水施設を引き継ぐとともに、平成20年3月にこれら施設を統合し遠山簡易水道として整備事業を実施してきました。

平成21年度の上久堅簡易水道事業の完了を待って、平成23年4月から、米川・法山・上久堅の3簡易水道を上水道事業に統合し、更に平成29年度には遠山簡易水道を上水道事業に会計統合しました。

今後の施設整備は、改修・更新事業を柱とし安全な水道水の安定供給を確保するため、平成29年3月に策定した「水道ビジョン（改定版）」及び令和2年3月に策定した「水道事業経営戦略」を令和3年度に作成した「水道施設更新に係る基本方針」に基づき更新し、優先順位等の見直しや施設の統合・ダウンサイジング等により計画的かつ持続可能な施設の改修・更新を進めます。

◎ 下水道事業について

飯田市の公共下水道事業は、市街地の大半を消失した昭和22年4月の大火による復興都市計画事業として、昭和24年11月に事業認可を受け県下で最も早く管路工事に着手しました。

昭和34年7月に上郷別府に終末処理場が完成し、市の中心部の汚水処理を開始しました。その後、昭和43年に下水道組合を設立し、鼎町、上郷町を含めて周辺部への事業拡張を行いました。昭和52年4月に松尾終末処理場が完成し、併せて処理区域を拡大しました。昭和59年12月に鼎町と、平成5年7月には上郷町との合併により一部事務組合は解散し、公共下水道事業は飯田市に引き継がれました。

平成7年3月には「飯田市下水道整備基本計画」を策定し、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業・合併処理浄化槽設置事業を取り入れ、平成25年度までに汚水処理人口普及率（総人口に対する下水道、浄化槽による処理人口の合計人口の割合）を100%とする「市民皆水洗化」をめざすこととしました。

その後、平成10年6月に「第2次飯田市下水道整備基本計画」、平成12年6月に「第3次飯田市下水道整備基本計画」、平成15年9月に「第4次飯田市下水道整備基本計画」、平成18年5月に「改定第4次飯田市下水道整備基本計画」、平成21年5月には「第5次飯田市下水道整備基本計画」と5度にわたり計画の見直しを行ってきました。平成21年度からは経営の効率化を図るため、農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計へ統合しました。

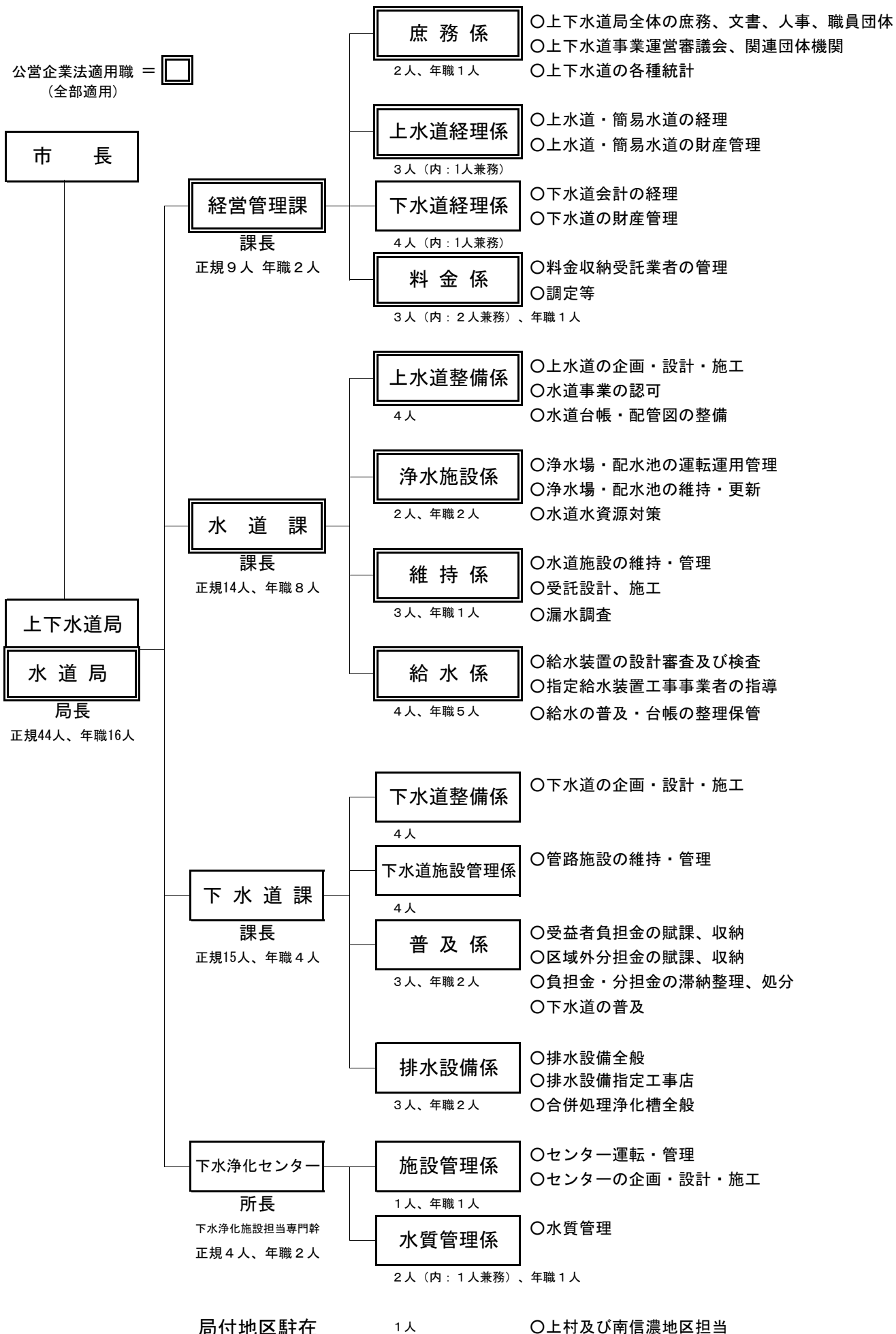
平成25年度末の整備基本計画終了をもって管路整備が概ね完了し、下水道事業は「整備拡大」から「維持管理と健全経営」へと大きな転換が図られました。令和2年度に「第1次飯田市下水道事業経営計画」と、企業会計方式による投資・財政計画に基づく「飯田市下水道事業経営戦略」を統合し、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」と改定するとともに、長期的な施設の老朽化等の状況を予測しながら、保守・点検・調査・診断に基づいて更新・修繕を行うストックマネジメント計画を策定しました。

令和3年度には、既存の施設・設備の機能を最大限活用し、将来にわたる汚水処理の効率化・最適化を図るため、飯田市下水処理施設統廃合計画（全体方針）を策定しました。

下水道事業の未来のあるべき姿を捉えながら、次世代へ引き継ぐべく資産・機能・技術を整理するとともに、安全・安心で暮らし豊かなまちづくりを支える下水道の実現を目指し、持続可能な事業運営に努めます。

飯田市上下水道局（飯田市水道局）組織図（令和4年4月1日現在）

公営企業法適用職 = □
(全部適用)



水道事業



基幹管路耐震化事業 東野



送水管 ダクタイル鋳鉄管 GX 型 $\phi 400$ (砂払浄水場から下黒田配水池)

1 水道事業の沿革

明治7	最初の黒川引水計画着工	平成7	4月 知久平統合簡易水道事業認可(南原・知久平・中組簡易水道を統合) 事業開始
9	黒川井水完成するが一昼夜で崩壊		
27	第2回黒川引水計画	9	3月 大門原無水源簡易水道事業 事業完了
大正9	6月 簡易水道布設の議決を行う		米川簡易水道施設整備事業 完了・認可 事業開始
11	10月 (土井)簡易水道布設の認可を受ける		4月 料金改定(上水道・簡易水道 消費税3%→5%)
13	2月 飯田町上水道布設を計画	11月	飯田市上水道通水70周年記念式典
15	11月 飯田町上水道布設許可を内務大臣から受ける	10	3月 伊豆木簡易水道 事業完了
昭和2	3月 上飯田村の砂払浄水場予定地において起工式実施		4月 川路簡易水道 事業変更認可
3	12月 砂払浄水場完成 飯田町上水道布設完成		8月 伊豆木簡易水道 給水開始
	飯田市		9月 川路簡易水道 増補改良事業着手
12	4月 上飯田町と合併し飯田市発足	10月	料金改定(上水道8.6%・簡易水道4.8%)
30	4月 滝の沢簡易水道・大平簡易水道 給水開始	11	1月 法山簡易水道建設事業 事業認可 事業開始
31	4月 正永寺原簡易水道 給水開始		3月 上久堅簡易水道事業 事業認可
	5月 川路簡易水道 給水開始		妙琴浄水場 急速濾過池増設1池完了
32	2月 時又簡易水道 給水開始		大瀬木無水源簡易水道事業 事業完了
	4月 上水道第一次拡張(区域拡張、松尾・鼎町・上郷村)	4月	ハンディターミナルによる料金検針業務開始
	7月 下瀬簡易水道 給水開始	12	3月 妙琴浄水場 急速濾過池増設1池完了
	10月 押洞簡易水道・立石簡易水道 給水開始		知久平統合簡易水道事業 事業完了
35	2月 北の原簡易水道 給水開始	8月	砂払浄水場 配水池増改築工事着手
	8月 一色簡易水道(鼎町) 給水開始	9月	知久平統合簡易水道 給水開始
36	3月 名古熊簡易水道(鼎町) 給水開始	13	3月 上下水道情報システム運用開始
	6月 三六災 台風災害で水道管も被害を受ける		中央監視操作施設(浄水場OA化) 運用開始
38	3月 伊賀良簡易水道 給水開始	14	3月 上久堅簡易水道事業 変更認可
	12月 上郷村営上水道経営の認可を受ける	4月	料金改定(上水道4.0%・簡易水道2.7%)
39	10月 上郷村営上水道着工	8月	法山簡易水道 一部給水開始
	上水道第二次拡張事業に着手	11月	砂払浄水場 配水池増改築工事完了
42	1月 知久平簡易水道 給水開始	15	4月 22日～23日妙琴浄水場給水事故(飲用制限)
	12月 野底浄水場工事完了(上郷村)	6月	上久堅簡易水道 上久堅浄水場築造工事着手
43	2月 上郷村営上水道 給水開始	16	3月 川路簡易水道増補改良事業 事業完了
44	3月 北の原簡易水道を廃止、上水道へ統合		法山簡易水道建設事業 事業完了
	上下水道組合	17	3月 米川簡易水道拡張整備事業 事業完了
45	2月 飯田市・鼎町・上郷村下水道組合に上水道事業を加え	4月	川路・立石・龍江・山本・伊豆木・知久平統合・沢城簡易水道を廃止し上水道事業へ統合
	飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合 変更設立		簡易水道料金の一部を引下げ水道料金と統一
	2月 上水道他簡易水道の経営廃止許可申請書提出	10月	上村・南信濃村合併により飯田市簡易水道に統合
	3月 飯田地区広域上水道の経営認可を受ける	18	9月 上下水道料金のコンビニ収納を開始
	10月 松川ダム起工式	19	9月 「水道ビジョン」(長期整備計画)策定
46	9月 広域上水道妙琴浄水場 建設着手	11月	上久堅簡易水道 一部給水開始
	10月 上飯田簡易水道 事業認可	20	3月 遠山簡易水道事業 事業認可
48	8月 広域上水道妙琴浄水場 完成		4月 料金改定(上水道・簡易水道 平均5.77%)
	10月 松川ダム湛水開始	10月	上下水道料金徴収業務の民間委託を実施
49	7月 広域上水道一部給水開始	22	3月 上久堅簡易水道事業、和田第1浄水場 事業完了
50	4月 飯田市上水道・上郷町営水道・鼎一色・名古熊簡易水道	22	7月 和田第1浄水場 運転開始
	など飯田地区広域上水道へ統合	23	4月 米川・法山・上久堅簡易水道を水道事業に統合
51	4月 沢城簡易水道 給水開始	24	3月 此田浄水場 工事完了 運転開始
53	4月 飯田地区広域上水道として事業経営認可を受け、飯田市	4月	風折浄水場 工事完了 運転開始
	鼎町、上郷町の水道事業統合	25	1月 十原浄水場 工事完了 運転開始
54	4月 市内広域上水道給水区域外の未給水地域に対処する為、		3月 下中郷浄水場 工事完了 運転開始
	水道室を設置する		遠山簡易水道整備事業 事業完了
55	6月 龍江簡易水道 給水開始	26	3月 上黒田(旧上郷第2)配水池 工事完了
	7月 中村無水源簡易水道 給水開始		4月 料金改定(上水道・簡易水道 消費税5%→8%)
56	4月 中組簡易水道 給水開始	28	11月 妙琴浄水場更新整備事業(第1期)着手
59	4月 米川簡易水道の運営管理を飯田市水道室へ移管	29	3月 「水道ビジョン(改定版)」「水道事業経営戦略」策定
	12月 鼎町合併により飯田市・上郷町上下水道組合と改称	29	4月 遠山簡易水道を水道事業に会計統合
60	5月 南原簡易水道 給水開始	30	3月 鼎配水池 更新整備工事完了
61	8月 川路簡易水道 変更認可(下瀬簡易水道を編入)	31	3月 今宮中継ポンプ場 整備工事完了
63	4月 山本簡易水道 一部給水開始		遠山簡易水道事業 変更認可
平成1	3月 米川簡易水道事業変更認可 事業開始	令和1	10月 料金改定(上水道・簡易水道 消費税8%→10%)
	4月 沢城簡易水道、中組簡易水道の経営移管	2	3月 「水道事業経営戦略(令和元年度版)」策定
2	3月 伊豆木簡易水道事業 事業認可 事業開始	3	3月 妙琴浄水場更新整備事業(第1期)完了
5	4月 大門原無水源簡易水道事業 事業開始	4	2月 「飯田市水道施設更新に係る基本方針」策定
	飯田市		3月 飯田市上水道事業 変更認可
5	7月 上郷町合併により飯田市水道局と改称		
平成7	1月 料金改定(上水道18.7%・簡易水道0.6%)		
	4月 大瀬木無水源簡易水道事業 事業開始		

2 水道事業の進め方（「飯田市水道ビジョン」より）

（現在第3次飯田市水道ビジョン策定中）

（1）水道事業の経営理念（目指す方向性）

「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化し、災害に強く持続可能な水道を目指す。

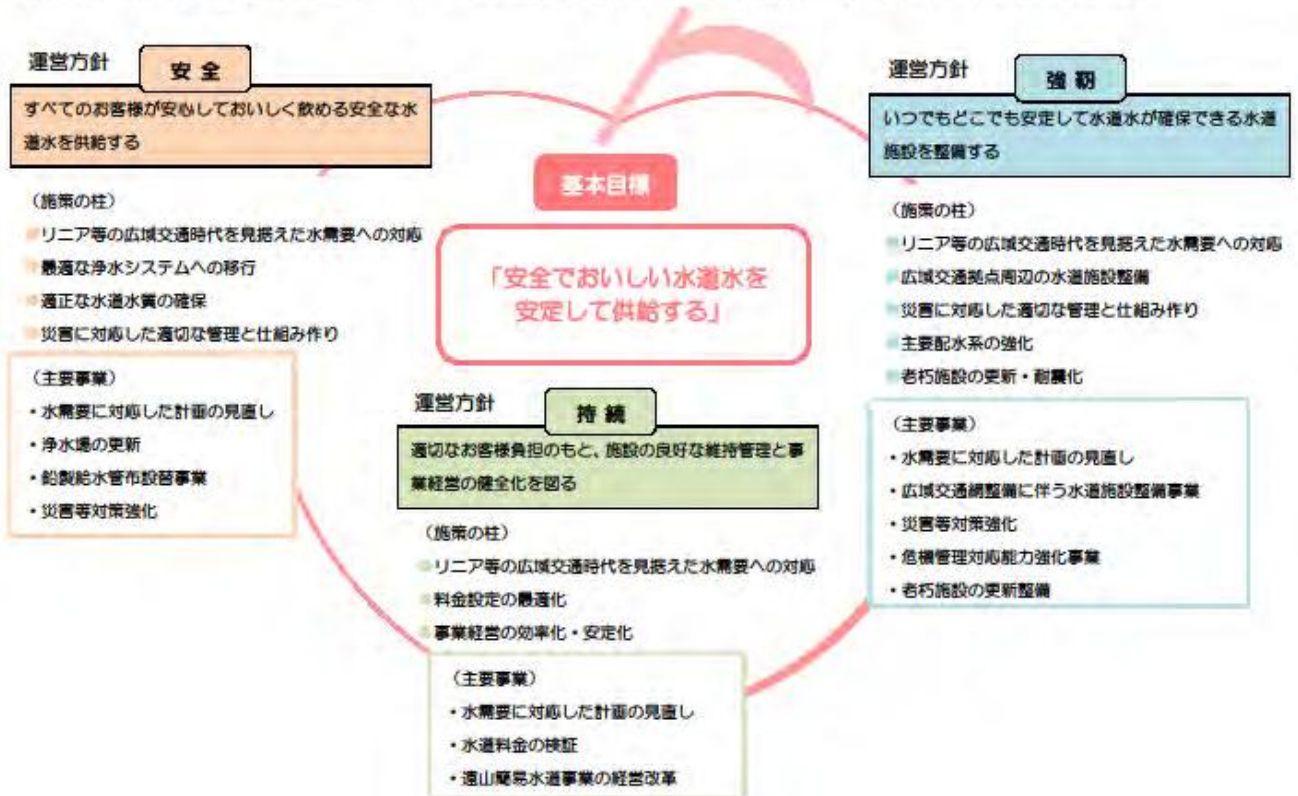
（2）水道事業の運営方針

飯田市はこれまで、安全・安定給水の確保と水道経営の効率化を図り、健全経営を行ってきましたが、水道を取り巻く社会環境の変化やお客様ニーズの高まりに対応するため、新たな水道経営が求められています。そこで、厚生労働省の「新水道ビジョン」の三つの観点（安全、強靱、持続）に合わせて、運営方針を「安全」「強靱」「持続」とします。

『安全』	『強靱』	『持続』
すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する	いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する	適切なお客様負担のもと、施設の良い維持管理と事業経営の健全化を図る

飯田市水道ビジョン体系図

「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化して持続可能な水道を目指します。



(3) 各施設等の現状と運営・更新に係る将来的な基本方針

ア 水源・取水地点

妙琴浄水場の松川水源をはじめとする上水道区域の水源及び上町浄水場の水荒沢水源をはじめとする簡易水道区域の水源の多くは、取水・導水施設も含めて老朽化が著しい状況です。他に良好な水質で必要水量を確保できる水源がない箇所は、引き続き現水源・取水・導水施設を安全に使用するために、計画的に施設の更新をしていきます。

また、降雨時高濁度による浄水停止等の可能性の高い水源、給水人口が少なく施設効率が著しく低い水源等については、新たな水源の可能性、他浄水エリアへの統合も含め調査等検証を進めていきます。

イ 浄水場

(ア) 上水道区域

上水道区域の浄水場は、建設から30年以上経過したものが多く、施設の老朽化に加え耐震性も低い状態です。

特に妙琴浄水場は、市民の6割以上の飲料水を賄う水道事業の心臓部でありながら、老朽化や耐震性等の脆弱性に加え、原水水質の影響による高濁度もあり、最優先で更新整備を行う必要がある浄水場です。まず、耐震化した管理棟と浄水池を整備するため、平成28年度に妙琴浄水場更新整備事業（第1期）に着手し、令和2年度に整備を完了しました（管理棟・浄水池）。令和2年度より2か年で妙琴浄水場更新整備事業（第2期）の具体化に向けて基本設計を実施しました。

(イ) 簡易水道区域

簡易水道区域の浄水場については、給水人口のわずかな区域の施設が多いことから、水質管理を最優先しつつ費用対効果を勘案した施設更新を行っていきます。

ウ 送配水施設

(ア) 配水池・ポンプ場等

配水区域が隣接するなどの地理的な条件を満たし、管網整備を効率よく行うことができる配水池・ポンプ場等については、施設運営をより効率的に行うため統廃合を進めていきます。

また、各配水池・ポンプ場の持っている容量や能力に、それぞれの施設の経過年数や劣化度を考慮して、更新の必要性の高い施設から順次更新していきます。

(イ) 送水管・配水管等

建設年度の古い浄水場の配水区域は、建設当初に布設した送配水管が非常に多く残っており、経年劣化も進んできています。原則として布設年度が古く、お客様への影響が大きなもの、浄水場から配水池、重要な施設を結ぶ基幹管路等から順次更新を行っていきます。また、他事業関連の工事に併せて布設替えを実施するなど経費の節減に努めながら進めていきます。ただし、破損等により漏水が発生した場合は直ちに修復し、状況に応じて管路の更新を行います。

また、管路の更新は耐震管の布設を行い、災害等に対して強い管網整備を進めていきます。

3 水道事業の計画と実績

(令和4年3月31日現在)

区分	事業名	水道事業計	水道事業 内訳		簡易水道事業計	簡易水道事業 内訳		合計
			上水道	H23統合簡水		上村	南信濃	
計画	給水区域内人口(人) ①	98,600	95,294	3,306	1,700	1,700		100,300
	給水人口(人) ②	97,900	94,600	3,300	1,700	1,700		99,600
実績	行政区域内人口(人) ③	96,149	92,880	3,269	1,638	398	1,240	97,787
	給水区域内人口(人) ④	96,149	92,880	3,269	1,528	381	1,147	97,677
	給水人口(人) ⑤	95,442	92,181	3,261	1,527	381	1,146	96,969
	普及率(⑤/④)(%) ⑥	99.3%	99.2%	99.8%	99.9%	100.0%	99.9%	99.3%
	給水栓数(栓) ⑦	44,138	42,740	1,398	1,102	309	793	45,240
	うち13mm(栓) a	40,994	39,626	1,368	1,020	284	736	42,014
	うち20mm(栓) b	2,089	2,078	11	44	13	31	2,133
	うち25mm(栓) c	696	686	10	28	7	21	724
	うち40mm(栓) d	243	235	8	7	5	2	250
	うち50mm(栓) e	91	90	1	3	0	3	94
	うち75mm(栓) f	22	22	0	0	0	0	22
	うち100mm(栓) g	1	1	0	0	0	0	1
	うち公衆浴場用(栓) h	2	2	0	0	0	0	2
計画	年間配水量(m ³) ⑧	10,850,355	10,500,320	350,035	254,405	57,305	197,100	11,104,760
	配水能力(m ³ /日) ⑨	44,398	42,760	1,638	1,419	449	970	45,817
実績	年間配水量(m ³) ⑩	10,628,119	10,275,335	352,784	265,030	68,549	196,481	10,893,149
	1日最大配水量(m ³) ⑪	31,818	30,614	1,204	983	285	698	32,801
	年間給水量(有収水量)(m ³) ⑫	9,249,227	8,984,734	264,493	165,438	32,246	133,192	9,414,665
	うち13mm(m ³) i	7,240,441	7,008,509	231,932	124,649	26,554	98,095	7,365,090
	うち20mm(m ³) j	500,061	499,269	792	9,070	884	8,186	509,131
	うち25mm(m ³) k	381,912	374,457	7,455	12,017	1,439	10,578	393,929
	うち40mm(m ³) l	549,494	525,627	23,867	4,048	3,056	992	553,542
	うち50mm(m ³) m	335,880	335,433	447	15,654	313	15,341	351,534
	うち75mm(m ³) n	234,901	234,901	0	0	0	0	234,901
	うち100mm(m ³) o	6,429	6,429	0	0	0	0	6,429
	うち公衆浴場用(m ³) p	109	109	0	0	0	0	109
有収率(⑫/⑩)(%) ⑬	87.0%	87.4%	75.0%	62.4%	47.0%	67.8%	86.4%	
施設実績	浄水場(急速ろ過)(カ所) ⑭	4	2	2	3	2	1	7
	浄水場(緩速ろ過)(カ所) ⑮	2	2	0	3	0	3	5
	浄水場(膜ろ過)(カ所) ⑯	1	0	1	7	6	1	8
	浄水池及び配水池(池) ⑰	89	67	22	36	11	25	125
	管路延長(m) ⑱	1,098,711	956,268	142,443	83,929	33,747	50,182	1,182,640
	うち導水管(m) q	28,405	22,825	5,581	13,558	6,571	6,987	41,963
	うち送水管(m) r	177,113	147,072	30,041	11,882	4,111	7,771	188,995
うち配水管(m) s	893,193	786,372	106,821	58,489	23,065	35,424	951,682	

4 水道事業の現状

(1) 給水人口、普及率、有収水量、有収率等の推移

年度	区分	給水人口		普及率		配水量		有収水量		有収率 %	料金収入(税抜)		備考
		実数(人)	増減(%)	① %	② %	実数 (m ³)	増減(%)	実数 (m ³)	増減(%)		実数(千円)	増減(%)	
水道事業 (会計)	24年度	102,387	△ 0.8	98.9	96.8	11,888,626	0.8	9,822,277	△ 0.2	82.6	1,514,857	△ 0.2	
	25年度	101,711	△ 0.7	98.9	96.9	11,522,394	△ 3.1	9,735,094	△ 0.9	84.5	1,504,109	△ 0.7	
	26年度	101,179	△ 0.5	99.0	97.0	11,137,608	△ 3.3	9,541,348	△ 2.0	85.7	1,477,796	△ 1.7	
	27年度	100,722	△ 0.5	99.0	97.1	11,271,511	1.2	9,444,431	△ 1.0	83.8	1,462,910	△ 1.0	
	28年度	100,150	△ 0.6	99.0	97.2	11,367,595	0.9	9,580,451	1.4	84.3	1,482,753	1.4	
	29年度	99,244	△ 0.9	99.1	97.3	11,443,400	0.7	9,505,670	△ 0.8	83.1	1,472,596	△ 0.7	
	30年度	98,473	△ 0.8	99.1	97.4	11,325,306	△ 1.0	9,479,281	△ 0.3	83.7	1,469,271	△ 0.2	
	元年度	97,498	△ 1.0	99.2	97.5	10,829,620	△ 4.4	9,290,052	△ 2.0	85.8	1,444,338	△ 1.7	
	2年度	96,508	△ 1.0	99.2	97.6	11,183,227	3.3	9,311,070	0.2	83.3	1,445,497	0.1	
	3年度	95,442	△ 1.1	99.3	97.6	10,628,119	△ 5.0	9,249,227	△ 0.7	87.0	1,436,752	△ 0.6	
簡易水道事業 (会計)	24年度	2,100	△ 2.2	100.0	2.0	266,427	△ 0.7	218,267	0.7	81.9	36,508	0.7	
	25年度	2,047	△ 2.5	100.0	2.0	255,328	△ 4.2	208,043	△ 4.7	81.5	35,230	△ 3.5	
	26年度	1,964	△ 4.1	100.0	1.9	249,403	△ 2.3	201,552	△ 3.1	80.8	34,655	△ 1.6	
	27年度	1,890	△ 3.8	100.0	1.8	265,619	6.5	195,804	△ 2.9	73.7	33,615	△ 3.0	
	28年度	1,824	△ 3.5	100.0	1.8	273,096	2.8	194,779	△ 0.5	71.3	32,285	△ 4.0	
	29年度	1,751	△ 4.0	99.9	1.7	270,376	△ 1.0	189,205	△ 2.9	70.0	32,743	1.4	
	30年度	1,671	△ 4.6	99.9	1.7	256,562	△ 5.1	179,526	△ 5.1	70.0	31,404	△ 4.1	
	元年度	1,598	△ 4.4	99.9	1.6	252,505	△ 1.6	173,041	△ 3.6	68.5	30,390	△ 3.2	
	2年度	1,561	△ 2.3	99.9	1.6	254,112	0.6	164,043	△ 5.2	64.6	29,129	△ 4.1	
	3年度	1,527	△ 2.2	99.9	1.6	265,030	4.3	165,438	0.9	62.4	29,511	1.3	
両事業 合算	24年度	104,487	△ 0.9	98.9	98.8	12,155,053	0.8	10,040,544	△ 0.2	82.6	1,551,365	△ 0.2	
	25年度	103,758	△ 0.7	99.0	98.9	11,777,722	△ 3.1	9,943,137	△ 1.0	84.4	1,539,339	△ 0.8	
	26年度	103,143	△ 0.6	99.0	98.9	11,387,011	△ 3.3	9,742,900	△ 2.0	85.6	1,512,451	△ 1.7	
	27年度	102,612	△ 0.5	99.0	98.9	11,537,130	1.3	9,640,235	△ 1.1	83.6	1,496,525	△ 1.1	
	28年度	101,974	△ 0.6	99.1	99.0	11,640,691	0.9	9,775,230	1.4	84.0	1,515,038	1.2	
	29年度	100,995	△ 1.0	99.1	99.0	11,713,776	0.6	9,694,875	△ 0.8	82.8	1,505,339	△ 0.6	
	30年度	100,144	△ 0.8	99.1	99.0	11,581,868	△ 1.1	9,658,807	△ 0.4	83.4	1,500,675	△ 0.3	
	元年度	99,096	△ 1.0	99.2	99.1	11,082,125	△ 4.3	9,463,093	△ 2.0	85.4	1,474,728	△ 1.7	
	2年度	98,069	△ 1.0	99.2	99.1	11,437,339	3.2	9,475,113	0.1	82.8	1,474,626	0.0	
	3年度	96,969	△ 1.1	99.3	99.2	10,893,149	△ 4.8	9,414,665	△ 0.6	86.4	1,466,263	△ 0.6	

注1 普及率 ①=給水人口÷給水区域内人口 ②=給水人口÷行政区域内人口 (いずれも外国人登録人口含む)

注2 簡易水道事業は、平成28年度まで特別会計として経理。

(2) 水道料金・加入者負担金

ア 水道料金表

(1 か月・消費税込み)

区分	基本料金			従量料金 (1 m ³ につき)		
	使用水量	口径	料金	口径	従量区分	料金
一般・営業用	8 m ³ 以下	13 mm	1,116 円	13 mm	9 m ³ 以上20m ³ 以下の部分	155 円
		20 mm	1,463 円	20 mm		
		25 mm	2,085 円	25 mm	21 m ³ 以上の部分	170 円
		40 mm	5,028 円	40 mm	1 m ³ 以上の部分	170 円
		50 mm	7,738 円	50 mm		
		75 mm	18,590 円	75 mm		
		100 mm	31,460 円	100 mm		
公衆浴場用	13 mm	545 円	13 mm	1 m ³ 以上の部分	48 円	
	20 mm	603 円	20 mm			
	25 mm	842 円	25 mm			
	40 mm	2,284 円	40 mm			
	50 mm	4,683 円	50 mm			

参考：水道料金の推移 (標準家庭：口径13mm、1 か月22m³使用の場合、消費税込み)

○ 水道料金

	平成10年10月1日 平均8.6%改定	平成14年4月1日 平均4.0%改定	平成17年4月1日 据置き	平成20年4月1日 平均5.77%改定	平成26年4月1日 消費税5%→8%	令和1年10月1日 消費税8%→10%
基本料金	981 円	1,008 円	1,008 円	1,066 円	1,096 円	1,116 円
従量料金	1,902 円	1,986 円	1,986 円	2,100 円	2,158 円	2,200 円
計	2,883 円	2,994 円	2,994 円	3,166 円	3,254 円	3,316 円

○ 簡易水道料金

	平成10年10月1日 平均4.8%改定	平成14年4月1日 平均2.7%改定	平成17年4月1日 水道料金と統一	平成20年4月1日 平均5.77%改定	平成26年4月1日 消費税5%→8%	令和1年10月1日 消費税8%→10%
基本料金	1,113 円	1,113 円	1,008 円	1,066 円	1,096 円	1,116 円
従量料金	1,902 円	1,986 円	1,986 円	2,100 円	2,158 円	2,200 円
計	3,015 円	3,099 円	2,994 円	3,166 円	3,254 円	3,316 円

イ 加入者負担金表

(消費税込み)

口径	右記を除く区域	口径	旧簡易水道(沢城・山本・伊豆木・龍江・知久平・米川・法山)及び遠山簡易水道の区域
	負担金額		負担金額
13 mm	77,000 円	13 mm	99,000 円
20 mm	99,000 円	20 mm	121,000 円
25 mm	198,000 円	25 mm	253,000 円
40 mm	550,000 円	40 mm	704,000 円
50 mm	880,000 円	50 mm	1,133,000 円
75 mm	2,200,000 円	75 mm	2,827,000 円
100 mm	3,740,000 円	100 mm	—

(3) 令和3年度主要事業の概要

ア 上水道事業

(ア) 老朽管更新事業（起債事業）

① 布設替状況

(単位：千円)

工事名等	布設替延長	消火栓	決算額
上郷別府	569.0m	1基	39,171
上郷別府2	421.8m		29,249
高羽町1丁目	334.4m	3基	25,664
鼎西鼎	225.4m	1基	12,936
今宮町4丁目	732.0m	3基	16,852
今宮町1丁目	347.8m	2基	17,438
上郷飯沼	140.1m		4,595
R4への繰越事業前払金 3箇所分			34,796
老朽管布設替に伴う試掘工事（上郷別府）			1,104
老朽管布設替に伴う舗装本復旧工事（上郷黒田）			581
合計			182,386

② 事業費

(単位：千円)

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計出資金	
271,811	182,386	0	72,000	0	110,386

(イ) 入野・大瀬木配水池関連事業（起債事業）

① 事業内容

(単位：千円)

工事箇所等	概要	決算額
西部山麓中継ポンプ場詳細設計業務	詳細設計一式	42,845
入野・大瀬木配水池詳細設計業務	詳細設計一式	15,114
入野配水池用地地質調査業務	地質調査2箇所	5,533
西部山麓中継ポンプ場用地地質調査業務	地質調査2箇所	4,840
西部山麓中継ポンプ場詳細設計に伴う測量業務ほか	測量業務	753
入野・大瀬木配水池詳細設計に伴う測量業務ほか	測量業務	579
合計		69,664

② 事業費

(単位：千円)

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
70,000	69,664	0	40,500	3,600	25,564

(ウ) 野底浄水場補完事業（起債事業）

① 事業内容

(単位：千円)

工事名等	概要	決算額
上郷第1配水池詳細設計業務	詳細設計一式	13,145
上郷第1配水池地質調査業務	地質調査2箇所	3,740
上郷第1配水池物件補償額算定業務ほか		1,298
合計		18,183

② 事業費

(単位：千円)

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
18,200	18,183	0	10,300	3,400	4,483

(工) 共同管解消事業 (単独事業)

① 事業内容

(単位:千円)

工事名等	布設延長	決算額
上郷飯沼	L=272.6m	13,574
上郷別府	L=118.4m	6,457
高羽町1丁目	L=43.0m	2,881
今宮町4丁目	L=108.0m	2,121
R4への繰越事業前払金		5,400
共同管解消に伴う公共嘱託登記業務		101
合計		30,534

② 事業費

(単位:千円)

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
57,000	30,534	0	0	0	30,534

(才) 飯田南木曾線道路改良関連事業 (単独事業)

① 事業内容

(単位:千円)

工事名等	布設延長	決算額
鉄道横断推進工事 (R4への繰越事業前払金)		29,480
配水管布設工事 (R4への繰越事業前払金)		5,010
配水管布設替工事 (R4への繰越事業前払金)		17,400
配水管布設工事 (R2からの繰越事業)		5,816
鉄道横断管路新設に伴う薬液注入工事負担金		43,230
合計		100,936

② 事業費

(単位:千円)

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
179,060	100,936	0	0	0	100,936

イ 簡易水道事業

施設改良事業 (起債事業・単独事業)

① 事業内容

(単位:千円)

工事名等	概要	決算額
遠方監視装置改良工事	伝送装置更新	41,800
池口大島連絡管布設工事 (R2→3繰越事業)	L=45.23m	11,264
池口大島連絡管布設工事	L=340.2m	14,707
和田橋配水管布設工事 (R2→3繰越事業)	L=214.4m	14,140
合計		81,911

② 事業費

(単位:千円)

予算額	決算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
89,404	81,911	0	67,000	0	14,911

5 水道施設の概要

(1) 浄水施設の概要（上水道）

No.	項目 施設名	完成	水源	計画浄水量 (m ³ /日)	給水人口 (人)	ろ過方式	概要
①	妙琴浄水場	昭和48年 8月31日	松川	27,000	62,762	急速ろ過	松川ダムの建設に合わせて整備した浄水場。松尾・竜丘・川路・三穂・山本・伊賀良・鼎・下久堅及び龍江の一部へ給水している。
②	沢城浄水場	昭和51年 4月1日	清水沢	214		急速ろ過	大瀬木及び山本大明神の一部へ給水している。
③	砂払浄水場	昭和3年 2月29日	阿智川 (黒川)	13,860	22,980	緩速ろ過	黒川の水が、13.7kmに及ぶ導水管によって浄水場まで運ばれている。橋北・橋南・羽場・丸山・東野・上郷及び座光寺の下段地域へ給水している。
④	野底浄水場	昭和42年 12月30日	板山川	1,890	6,431	緩速ろ過	上郷及び座光寺の上段地域へ給水している。
⑤	米川浄水場	平成3年 12月27日	米川	945	2,021	急速ろ過	法全寺山中地区を除く千代のほぼ全域並びに龍江、下久堅及び上久堅の一部へ給水している。
⑥	法山浄水場	平成14年 3月15日	谷沢川	81	185	膜ろ過	千代の法全寺地区及び山中地区へ給水している。
⑦	上久堅浄水場	平成17年 2月25日	越久保川 玉川	419	1,063	急速ろ過	上久堅のほぼ全域へ給水している。
計				44,409	95,442		

(2) 浄水施設の概要（遠山簡易水道）

No.	項目 施設名	完成	水源	計画浄水量 (m ³ /日)	給水人口 (人)	ろ過方式	概要
①	上町浄水場	平成4年 3月25日	水荒沢	156	149	急速ろ過	上村上町地区及び南信濃八日市場地区へ給水している。
②	程野浄水場	平成11年 3月10日	小沢川 大平沢	110	107	膜ろ過	上村の程野地区へ給水している。
③	下栗浄水場	平成2年 3月10日	途中沢 水見沢	95	84	急速ろ過	上村下栗地区及び南信濃上中根、須沢地区へ給水している。
④	ウトウドチ浄水場	平成12年 3月31日	漆平沢	5	5	膜ろ過	上村ウトウドチ地区へ給水している。
⑤	上中郷浄水場	令和2年 1月20日	神燈沢	14	5	膜ろ過	上村上中郷地区へ給水している。
⑥	風折浄水場	平成24年 4月25日	風折	6	5	膜ろ過	上村風折地区へ給水している。
⑦	下中郷浄水場	平成25年 3月25日	下中郷	31	43	膜ろ過	上村下中郷地区へ給水している。
⑧	上区大野浄水場	平成30年 3月1日	大野	16	2	膜ろ過	上村大野地区へ給水している。
⑨	川合浄水場	平成16年 3月26日	川合	14	15	緩速ろ過	南信濃川合地区へ給水している。
⑩	大島浄水場	昭和61年 4月8日	大島	—	45	急速ろ過	南信濃和田大島、漆平島地区へ給水している。
⑪	和田第1浄水場	平成22年 7月14日	和田	540	817	緩速ろ過	南信濃和田地区の一部へ給水している。
⑫	此田浄水場	平成24年 3月14日	此田	22	24	緩速ろ過	南信濃此田地区へ給水している。
⑬	十原浄水場	平成25年 1月22日	十原	30	28	膜ろ過	南信濃十原、和見地区へ給水している。
⑭	本村分水槽	平成14年 2月25日	本村	83	54	井戸	南信濃本村、梅平地区に給水している。
⑮	上区屋敷浄水場	令和2年 2月17日	上区屋敷	16	8	井戸	上村屋敷地区に給水している。
⑯	木沢配水池	平成16年 4月1日	木沢	101	51	井戸	南信濃木沢、小道木、栃の上地区へ給水している。
⑰	名古屋山第1配水池	平成18年 4月1日	名古屋山	37	50	井戸	南信濃名古屋山第1、第2地区へ給水している。
⑱	上島配水池	平成11年 8月1日	上島	40	26	井戸	南信濃上島地区へ給水している。
⑲	池口浄水場	平成27年 3月27日	池口	103	9	井戸	南信濃池口地区へ給水している。
	計			1,419	1,527		

(3) 浄水池及び配水池の概要

○上水道

1. 妙琴系 松川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
1	妙琴浄水池 (P)	2,000.0	
2	妙琴PCタンク	5,015.0	○
3	鼎高区配水池	80.0	
4	鼎配水池	1,300.0	○
5	北の原配水池	2,400.0	○
6	駄科配水池	556.8	○
7	時又配水池	65.6	
8	上川路配水池	817.4	○
9	桐林配水池	108.0	
10	伊賀良中区配水池 (P)	1,017.0	○
11	伊賀良低区配水池 (P)	960.0	○
12	北方配水池	249.6	○
13	入野配水池	550.0	○
14	大瀬木配水池	100.0	
15	三尋石配水池	60.4	
16	大瀬木高区配水池	70.0	○
17	大瀬木中区配水池 (P)	100.8	○
18	大瀬木低区配水池	174.0	○
19	西部山麓配水池	1,700.0	○
20	白山配水池 (P)	1,200.0	○
21	押洞第1配水池	248.0	
22	押洞第2配水池 (P)	189.0	
23	滝の沢配水池 (P)	248.0	
24	正永寺原第1配水池	26.0	
25	正永寺原第2配水池	150.0	
26	正永寺原第3配水池	441.0	
27	久米配水池	112.5	○
28	天竜峡配水池 (P)	345.0	
29	原田配水池	231.0	○
30	竜峡配水池	56.0	
31	伊豆木受水槽兼配水池 (P)	61.0	
32	伊豆木特高区配水池	54.0	○
33	伊豆木高区配水池	59.0	○
34	伊豆木中区配水池	126.0	○
35	伊豆木低区配水池 (P)	197.0	○
36	立石配水池	54.6	
37	下瀬配水池	131.0	○
38	龍江配水池	249.6	
39	龍江低区配水池 (P)	138.0	
40	龍江高区配水池	70.0	○
41	知久平配水池	345.6	○
42	南原配水池	168.8	○
43	中組配水池 (P)	216.0	○
44	亀平配水池	165.0	○
45	柿野沢配水池	60.5	○
46	上虎岩配水池 (P)	108.0	○
47	大虎配水池	108.0	○
48	山本高区配水池	118.8	○
49	山本中区配水池 (P)	294.0	○
50	山本低区配水池	390.0	○
51	箱川配水池	90.0	○

(注) 緊遮:緊急遮断弁

(P):送水ポンプ有り

2. 砂払系 黒川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
52	砂払第1配水池	3,070.0	○
53	砂払第2配水池	2,000.0	○
54	砂払第3配水池	2,000.0	○
55	下黒田配水池 (P)	2,031.0	○
56	上郷第4配水池	248.0	
57	高松配水池	504.0	○
58	座光寺低区配水池	550.0	○

3. 野底系 板山川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
59	野底配水池	1,004.0	
60	上郷第1配水池	62.5	
61	上黒田配水池	1,100.0	○
62	上郷第5配水池	151.0	
63	大堤配水池	90.0	
64	大門原低区配水池 (P)	57.6	
65	大門原高区配水池	38.0	

4. 沢城系 清水沢水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
66	沢城配水池	210.0	
67	沢城第2配水池	105.8	○

5. 米川系 米川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
68	米川配水池	90.0	
69	天伯配水池 (P)	320.0	○
70	荻田配水池	45.0	
71	荻坪配水池	110.0	○
72	大郡配水池	90.0	○
73	尾林上配水池	140.0	○
74	尾林配水池	80.0	○
75	千栄配水池	90.0	○
76	芋平配水池 (P)	80.0	○
77	蛇沼配水池	82.5	○
78	野池配水池	50.0	○
79	雲母配水池	150.0	○
80	尾科配水池	100.0	○

6. 法山系 谷沢川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
81	法山配水池	45.0	○
82	法全寺第1配水池	50.0	○
83	法全寺第2配水池 (P)	60.0	○
84	山中配水池	56.3	○

7. 上久堅系 越久保川・玉川水源

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
85	上久堅配水池	170.0	○
86	越久保配水池	110.0	○
87	上平配水池	140.0	○
88	馬場垣外配水池	110.0	○
89	上原配水池	30.0	

○簡易水道

8. 遠山簡易水道

No.	施設名	容量(m ³)	緊遮
(旧上町簡易水道 水荒沢水源)			
H27 旧八日市場飲料水供給施設 統合			
1	上町第1配水池	395.0	
(旧程野簡易水道 小沢川水源)			
2	程野配水池	120.0	
(旧下栗簡易水道 途中沢・水見沢水源)			
3	下栗配水池	109.2	
4	中根配水池	50.8	
5	須沢配水池	38.4	
6	上須沢配水池	32.0	
(旧和田簡易水道 水源:湧水・深井戸)			
7	和田第1配水池	338.0	
8	和田第2配水池	188.5	
9	和田第3配水池	31.4	
(旧木沢簡易水道 水源:伏流水・深井戸)			
10	木沢配水池 (P)	60.8	
11	柄の上配水池	20.8	
12	小道木配水池	44.0	
13	川合第1配水池	15.3	
14	川合第2配水池	27.0	
(旧名古山簡易水道 水源:深井戸)			
15	名古山第1配水池 (P)	58.0	
16	名古山第2配水池	5.0	
(旧大島簡易水道 水源:伏流水)			
17	大島高区配水池	22.5	
18	漆平島配水池	23.3	
19	大島低区配水池	32.0	
(旧上島簡易水道 水源:深井戸)			
20	上島配水池	53.3	
(旧八重河内簡易水道 水源:伏流水・地下水)			
21	此田配水池	28.6	
22	本村第1配水池	52.8	
23	本村第2配水池	20.8	
24	本村第3配水池	36.3	
25	梅平配水池	25.4	
(旧十原簡易水道 水源:湧水)			
26	十原配水池	32.3	
(旧下中郷飲料水供給施設 新島沢水源)			
27	下中郷第1配水池	40.0	
28	下中郷第2配水池	2.5	
(旧下栗上区飲料水供給施設 ホツタ沢水源)			
29	上区屋敷配水池	20.0	
30	上区大野配水池	4.5	
(旧ウトウドチ飲料水供給施設 漆平沢水源)			
31	ウトウドチ配水池	35.0	
(旧池口飲料水供給施設 水源:伏流水)			
32	池口配水池	26.7	
(旧和見飲料水供給施設 水源:伏流水)			
33	和見配水池	20.0	
(旧上中郷簡易給水施設 神燈沢水源)			
34	上中郷第1配水池	36.0	
35	上中郷第2配水池	16.5	
(旧風折簡易給水施設 ツベタ沢水源)			
36	風折配水池	23.0	

(4) ポンプ場等の概要

○上水道

妙琴系 松川水源

No.	施設名	容量(m ³)
1	西部山麓ポンプ場	360.0
2	伊賀良低区受水槽	22.5
3	山本受水槽(P)	148.5
4	大瀬木受水槽(P)	37.5
5	梅ヶ久保受水槽(P)	10.0
6	久米ポンプ所	10.7
7	竜峡受水槽(P)	4.5
8	川路受水槽(P)	5.5
9	伊豆木中継ポンプ場	41.0
10	龍江低区ポンプ所	7.2
11	下久堅受水槽(P)	159.6
12	知久平中継ポンプ場	21.0
13	南原中継ポンプ場	10.7
14	亀平中継ポンプ場	13.0
15	柿野沢中継ポンプ場	9.0
16	上虎岩中継ポンプ場	13.0

砂払系 黒川水源

No.	施設名	容量(m ³)
17	今宮中継ポンプ場	193.5

野底系 板山川水源

No.	施設名	容量(m ³)
18	大堤受水槽(P)	5.0

米川系 米川水源

No.	施設名	容量(m ³)
19	芋平中継ポンプ場	7.6
20	野池中継ポンプ場	7.6

上久堅系 越久保川・玉川水源

No.	施設名	容量(m ³)
21	上久堅導水ポンプ場	9.0

○簡易水道

遠山簡易水道

No.	施設名	容量(m ³)
(旧下栗簡易水道 途中沢・水見沢水源)		
1	途中沢中継ポンプ場	40.0
(旧和田簡易水道 水源:湧水・深井戸)		
2	和田送水ポンプ槽	3.88
(旧八重河内簡易水道 水源:伏流水・深井戸)		
3	本村中継ポンプ場	3.4

No.	施設名	容量(m ³)
(旧下中郷飲料水供給施設 新島沢水源)		
4	下中郷送水ポンプ所	1.0
(旧下栗上区飲料水供給施設 ホッタ沢水源)		
5	上区大野送水ポンプ所	1.0

6 環境に配慮した取組

再生可能エネルギー設備の概要 (太陽光発電)

No.	項目 浄水場名	年度	発電量 (kwh)	使用電力量 (kwh)	売電力量 (kwh)	CO ₂ 削減量 (t)
①	砂払浄水場	令和元年度	13,179	9,565	3,614	8.7
		令和2年度	10,975	8,025	2,950	7.2
		令和3年度	13,989	8,841	5,148	9.2
②	野底浄水場	令和元年度	9,183	4,132	5,051	6.1
		令和2年度	8,861	4,787	4,074	5.8
		令和3年度	9,771	4,892	4,879	6.4

* CO₂削減量：火力発電によるCO₂排出係数を0.66kgCO₂/kwhとした場合

7 水道事業会計財務状況

(1) 比較損益計算書（平成29年度から簡易水道事業を含む）

科 目	年 度	No.	平成29年度			平成30年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
営業収益 (A)		1	1,617,297	75.8	1.1	1,596,545	77.4	△ 1.3
給水収益		2	1,505,339	70.5	1.5	1,500,674	72.8	△ 0.3
加入金		3	34,780	1.6	23.3	24,520	1.2	△ 29.5
受託工事収益		4	8,020	0.4	1,045.7	0	0.0	皆減
受託金		5	54,168	2.5	3.3	54,215	2.6	0.1
その他営業収益		6	14,990	0.7	△ 57.8	17,136	0.8	14.3
営業費用 (B)		7	1,789,505	91.5	5.0	1,703,565	91.8	△ 4.8
原水及び浄水費		8	357,848	18.3	5.6	363,448	19.6	1.6
配水及び給水費		9	374,895	19.2	△ 7.8	306,851	16.5	△ 18.2
受託工事費		10	8,020	0.4	1,045.7	0	0.0	皆減
総係費		11	177,125	9.1	3.6	171,841	9.3	△ 3.0
減価償却費		12	833,628	42.6	10.1	830,097	44.7	△ 0.4
資産減耗費		13	37,989	1.9	26.0	31,328	1.7	△ 17.5
営業利益 (C)=(A-B)		14	△ 172,208	—	64.1	△ 107,020	—	△ 37.9
営業外収益 (D)		15	517,579	24.2	7.2	464,976	22.6	△ 10.2
受取利息及び配当金		16	2,055	0.1	△ 62.0	1,321	0.1	△ 35.7
他会計補助金		17	263,799	12.4	13.2	217,552	10.6	△ 17.5
長期前受金戻入益		18	242,986	11.4	12.5	238,155	11.6	△ 2.0
資本費繰入収益		19	6,138	0.3	71.5	6,222	0.3	1.4
雑収益		20	2,601	0.1	△ 89.6	1,726	0.1	△ 33.6
営業外費用 (E)		21	165,001	8.4	△ 2.1	150,082	8.1	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費		22	154,165	7.9	△ 2.6	142,996	7.7	△ 7.2
雑支出		23	10,836	0.6	5.7	7,086	0.4	△ 34.6
経常利益 (F)=(C+D-E)		24	180,370	—	△ 13.9	207,874	—	15.2
特別利益 (G)		25	2	0.0	△ 99.8	295	0.0	14,650.0
特別損失 (H)		26	618	0.0	187.4	1,496	0.1	142.1
収益合計 (I)=(A+D+G)		27	2,134,878	100.0	2.5	2,061,816	100.0	△ 3.4
費用合計 (J)=(B+E+H)		28	1,955,124	100.0	4.4	1,855,143	100.0	△ 5.1
当年度純利益 (K)=(I-J)		29	179,754	—	△ 14.6	206,673	—	15.0
当年度未処分利益剰余金		30	179,754	—	△ 14.6	206,673	—	15.0

(単位:千円、%)

No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率
1	1,577,753	77.6	△ 1.2	1,587,687	80.2	0.6	1,573,638	80.7	△ 0.9
2	1,474,727	72.5	△ 1.7	1,474,626	74.5	0.0	1,466,263	75.2	△ 0.6
3	30,130	1.5	22.9	39,330	2.0	30.5	25,550	1.3	△ 35.0
4	3,240	0.2	皆増	6,169	0.3	90.4	6,230	0.3	1.0
5	53,617	2.6	△ 1.1	53,600	2.7	0.0	55,201	2.8	3.0
6	16,039	0.8	△ 6.4	13,962	0.7	△ 12.9	20,394	1.1	46.1
7	1,686,201	92.7	△ 1.0	1,642,047	93.1	△ 2.6	1,786,517	93.9	8.8
8	383,657	21.1	5.6	404,269	22.9	5.4	380,052	20.0	△ 6.0
9	249,106	13.7	△ 18.8	211,542	12.0	△ 15.1	224,593	11.8	6.2
10	3,240	0.2	皆増	6,169	0.4	90.4	6,230	0.3	1.0
11	173,374	9.5	0.9	169,542	9.6	△ 2.2	169,320	8.9	△ 0.1
12	841,502	46.3	1.4	841,019	47.7	△ 0.1	922,808	48.5	9.7
13	35,322	1.9	12.7	9,506	0.5	△ 73.1	83,514	4.4	778.5
14	△ 108,448	—	1.3	△ 54,360	—	△ 49.9	△ 212,879	—	291.6
15	456,329	22.4	△ 1.9	391,390	19.8	△ 14.2	376,600	19.3	△ 3.8
16	1,085	0.1	△ 17.9	1,360	0.1	25.3	1,554	0.1	14.3
17	214,417	10.5	△ 1.4	153,251	7.7	△ 28.5	116,343	6.0	△ 24.1
18	231,712	11.4	△ 2.7	229,246	11.6	△ 1.1	245,925	12.6	7.3
19	6,362	0.3	2.3	6,439	0.3	1.2	6,562	0.3	1.9
20	2,753	0.1	59.5	1,094	0.1	△ 60.3	6,216	0.3	468.2
21	132,680	7.3	△ 11.6	121,684	6.9	△ 8.3	109,648	5.8	△ 9.9
22	132,680	7.3	△ 7.2	120,958	6.9	△ 8.8	109,274	5.8	△ 9.7
23	0	0.0	△ 100.0	726	0.0	皆増	374	0.0	△ 48.5
24	215,201	—	3.5	215,346	—	0.1	54,073	—	△ 74.9
25	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
26	293	0.0	△ 80.4	295	0.0	0.7	6,640	0.3	2,150.8
27	2,034,082	100.0	△ 1.3	1,979,077	100.0	△ 2.7	1,950,238	100.0	△ 1.5
28	1,819,174	100.0	△ 1.9	1,764,026	100.0	△ 3.0	1,902,805	100.0	7.9
29	214,908	—	4.0	215,051	—	0.1	47,433	—	△ 77.9
30	214,908	—	4.0	215,051	—	0.1	47,433	—	△ 77.9

(2) 総費用の要素別経費内訳比較表（平成29年度から簡易水道事業を含む）

年 度 科 目	No.	平成29年度			平成30年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
人 件 費	1	133,926	6.9	△ 24.7	122,412	6.6	△ 8.6
動 力 費	2	70,670	3.6	17.7	72,793	3.9	3.0
修 繕 費	3	17,825	0.9	8.3	17,316	0.9	△ 2.9
材 料 費	4	10,267	0.5	△ 11.3	3,942	0.2	△ 61.6
委 託 料	5	365,551	18.7	4.9	380,776	20.5	4.2
工 事 請 負 費	6	247,744	12.7	2.2	180,791	9.7	△ 27.0
減 価 償 却 費	7	833,629	42.6	10.1	830,097	44.7	△ 0.4
資 産 減 耗 費	8	37,989	1.9	26.0	31,328	1.7	△ 17.5
支 払 利 息	9	154,165	7.9	△ 2.6	142,996	7.7	△ 7.2
過年度損益修正損	10	573	0.0	186.5	1,385	0.1	141.7
その他特別損失	11	46	0.0	206.7	111	0.0	141.3
そ の 他 費 用	12	82,739	4.2	16.9	71,196	3.8	△ 14.0
合 計	13	1,955,124	100.0	4.4	1,855,143	100.0	△ 5.1

(注) 1 人件費は、職員の給料・手当・法定福利費及び臨時職員賃金の合計である。

2 工事請負費には、受託工事費を含む。

3 資産減耗費は、固定資産除却費及び棚卸資産減耗費の合計である。

4 その他費用は、委託料を除いた物件費、役務費、負担金等である。

(単位:千円、%)

No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率
1	117,113	6.4	△ 4.3	121,826	6.9	4.0	113,295	6.0	△ 7.0
2	71,140	3.9	△ 2.3	65,005	3.7	△ 8.6	67,607	3.6	4.0
3	17,753	1.0	2.5	15,632	0.9	△ 11.9	29,356	1.5	87.8
4	1,530	0.1	△ 61.2	1,869	0.1	22.2	1,465	0.1	△ 21.6
5	379,578	20.9	△ 0.3	425,369	24.1	12.1	416,205	21.9	△ 2.2
6	161,053	8.9	△ 10.9	101,207	5.7	△ 37.2	96,910	5.1	△ 4.2
7	841,501	46.3	1.4	841,019	47.7	△ 0.1	922,808	48.5	9.7
8	35,322	1.9	12.7	9,506	0.5	△ 73.1	83,514	4.4	778.5
9	132,680	7.3	△ 7.2	120,958	6.9	△ 8.8	109,274	5.7	△ 9.7
10	271	0.0	△ 80.4	278	0.0	2.6	372	0.0	33.8
11	22	0.0	△ 80.2	17	0.0	△ 22.7	6,268	0.3	36,770.6
12	61,211	3.4	△ 14.0	61,340	3.5	0.2	55,731	2.9	△ 9.1
13	1,819,174	100.0	△ 1.9	1,764,026	100.0	△ 3.0	1,902,805	100.0	7.9

(3) 比較貸借対照表（平成29年度から簡易水道事業を含む）

◎資産の部

科 目	年 度	No.	平成29年度			平成30年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定資産 (A)=(B+C)		1	22,978,642	92.1	8.3	23,377,680	91.9	1.7
有形固定資産 (B)		2	22,882,026	91.7	8.3	23,282,459	91.6	1.7
土地		3	1,112,266	4.5	0.6	1,112,285	4.4	0.0
建物		4	319,823	1.3	97.4	498,069	2.0	55.7
構築物		5	19,858,236	79.6	5.7	19,524,704	76.8	△ 1.7
機械及び装置		6	895,059	3.6	19.9	1,007,019	4.0	12.5
車両運搬具		7	9,052	0.0	57.9	5,872	0.0	△ 35.1
工具器具及び備品		8	3,013	0.0	△ 8.1	3,412	0.0	13.2
リース資産		9	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定		10	684,577	2.7	112.4	1,131,098	4.4	65.2
無形固定資産 (C)		11	96,616	0.4	9.0	95,221	0.4	△ 1.4
施設利用権		12	42,618	0.2	△ 2.8	41,397	0.2	△ 2.9
電話加入権		13	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0
ソフトウェア		14	53,989	0.2	20.6	53,815	0.2	△ 0.3
流動資産 (D)		15	1,973,072	7.9	△ 6.2	2,050,065	8.1	3.9
現金預金		16	1,856,070	7.4	△ 8.8	1,968,059	7.7	6.0
未収金		17	93,126	0.4	117.3	57,740	0.2	△ 38.0
貯蔵品		18	20,876	0.1	△ 11.4	21,266	0.1	1.9
有価証券		19	0	0.0	—	0	0.0	—
その他流動資産		20	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
資産合計 (F)=(A+D+E)		21	24,951,714	100.0	7.0	25,427,745	100.0	1.9

(単位:千円、%)

No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率
1	23,692,045	92.1	1.3	23,940,867	92.6	1.1	23,782,665	93.2	△ 0.7
2	23,597,247	91.7	1.4	23,847,826	92.3	1.1	23,690,372	92.8	△ 0.7
3	1,112,285	4.3	0.0	1,162,046	4.5	4.5	1,185,591	4.6	2.0
4	481,097	1.9	△ 3.4	1,505,615	5.8	213.0	1,493,504	5.9	△ 0.8
5	19,017,760	73.9	△ 2.6	18,802,815	72.7	△ 1.1	18,579,331	72.8	△ 1.2
6	1,003,609	3.9	△ 0.3	2,050,039	7.9	104.3	1,936,522	7.6	△ 5.5
7	5,272	0.0	△ 10.2	3,735	0.0	△ 29.2	2,461	0.0	△ 34.1
8	2,763	0.0	△ 19.0	2,620	0.0	△ 5.2	2,129	0.0	△ 18.7
9	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
10	1,974,461	7.7	74.6	320,956	1.2	△ 83.7	490,834	1.9	52.9
11	94,798	0.4	△ 0.4	93,041	0.4	△ 1.9	92,293	0.4	△ 0.8
12	40,176	0.2	△ 2.9	38,954	0.2	△ 3.0	37,733	0.2	△ 3.1
13	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0
14	54,613	0.2	1.5	54,078	0.2	△ 1.0	54,551	0.2	0.9
15	2,031,750	7.9	△ 0.9	1,908,903	7.4	△ 6.0	1,748,429	6.8	△ 8.4
16	1,944,725	7.6	△ 1.2	1,752,342	6.8	△ 9.9	1,591,135	6.2	△ 9.2
17	62,514	0.2	8.3	33,745	0.1	△ 46.0	39,175	0.1	16.1
18	21,511	0.1	1.2	21,546	0.1	0.2	22,659	0.1	5.2
19	0	0.0	—	98,270	0.4	皆増	92,460	0.4	△ 5.9
20	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
21	25,723,795	100.0	1.2	25,849,770	100.0	0.5	25,531,094	100.0	△ 1.2

◎負債・資本の部

科 目	年 度	No.	平成29年度			平成30年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定負債 (A)		1	6,755,960	27.1	5.4	6,911,468	27.2	2.3
企業債		2	6,755,960	27.1	5.4	6,911,468	27.2	2.3
流動負債 (B)		3	636,151	2.5	6.8	635,632	2.5	△ 0.1
企業債		4	591,636	2.4	11.0	536,892	2.1	△ 9.3
リース債務		5	0	0.0	—	0	0.0	—
未払金		6	1,185	0.0	△ 89.1	1,684	0.0	42.1
前受金		7	702	0.0	△ 10.7	492	0.0	△ 29.9
賞与、法定福利引当金		8	10,894	0.0	13.3	9,862	0.0	△ 9.5
下水道料金預り金		9	28,368	0.1	△ 23.1	83,360	0.3	193.9
その他流動負債		10	3,366	0.0	△ 24.2	3,342	0.0	△ 0.7
繰延収益 (C)		11	6,105,710	24.5	4.9	5,895,893	23.2	△ 3.4
長期前受金		12	6,097,864	24.4	4.8	5,878,037	23.1	△ 3.6
建設仮勘定長期前受金		13	7,846	0.0	237.9	17,856	0.1	127.6
負債合計 (D)=(A+B+C)		14	13,497,821	54.1	5.2	13,442,993	52.9	△ 0.4
資本金 (E)		15	9,904,999	39.7	8.5	10,229,250	40.2	3.3
自己資本金		16	9,904,999	39.7	8.5	10,229,250	40.2	3.3
剰余金 (F)=(G+H)		17	1,548,894	6.2	13.3	1,755,502	6.9	13.3
資本剰余金 (G)		18	532,493	2.1	0.3	532,427	2.1	0.0
受贈財産評価額		19	356,095	1.4	0.0	356,095	1.4	0.0
補助金		20	176,398	0.7	1.0	176,332	0.7	0.0
利益剰余金 (H)		21	1,016,401	4.1	21.5	1,223,075	4.8	20.3
減債積立金		22	686,647	2.8	44.2	866,402	3.4	26.2
建設改良積立金		23	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0
当年度純利益		24	179,754	0.7	△ 14.6	206,673	0.8	15.0
その他の未処分利益剰余金変動額		30	0	0.0	—	0	0.0	—
資本合計 (I)=(E+F)		25	11,453,893	45.9	9.1	11,984,752	47.1	4.6
負債・資本合計 (J)=(D+I)		26	24,951,714	100.0	7.0	25,427,745	100.0	1.9

(単位:千円、%)

No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率
1	6,941,266	27.0	0.4	6,776,811	26.2	△ 2.4	6,444,569	25.2	△ 4.9
2	6,941,266	27.0	0.4	6,776,811	26.2	△ 2.4	6,444,569	25.2	△ 4.9
3	576,991	2.2	△ 9.2	603,628	2.3	4.6	614,475	2.4	1.8
4	536,902	2.1	0.0	550,355	2.1	2.5	546,042	2.1	△ 0.8
5	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
6	1,636	0.0	△ 2.9	1,439	0.0	△ 12.0	16,985	0.1	1,080.3
7	397	0.0	△ 19.3	467	0.0	17.6	465	0.0	△ 0.4
8	9,200	0.0	△ 6.7	8,651	0.0	△ 6.0	9,283	0.0	7.3
9	25,658	0.1	△ 69.2	39,477	0.2	53.9	38,461	0.2	△ 2.6
10	3,198	0.0	△ 4.3	3,239	0.0	1.3	3,239	0.0	0.0
11	5,675,459	22.1	△ 3.7	5,486,422	21.2	△ 3.3	5,281,135	20.7	△ 3.7
12	5,654,538	22.0	△ 3.8	5,482,933	21.2	△ 3.0	5,279,454	20.7	△ 3.7
13	20,921	0.1	17.2	3,489	0.0	△ 83.3	1,681	0.0	△ 51.8
14	13,193,716	51.3	△ 1.9	12,866,861	49.8	△ 2.5	12,340,179	48.3	△ 4.1
15	10,559,670	41.1	3.2	10,795,937	41.8	2.2	10,956,395	42.9	1.5
16	10,559,670	41.1	3.2	10,795,937	41.8	2.2	10,956,395	42.9	1.5
17	1,970,409	7.7	12.2	2,186,973	8.5	11.0	2,234,520	8.8	2.2
18	532,427	2.1	0.0	533,940	2.1	0.3	534,053	2.1	0.0
19	356,095	1.4	0.0	357,607	1.4	0.4	357,721	1.4	0.0
20	176,332	0.7	0.0	176,333	0.7	0.0	176,332	0.7	0.0
21	1,437,982	5.6	17.6	1,653,033	6.4	15.0	1,700,467	6.7	2.9
22	1,073,074	4.2	23.9	1,287,982	5.0	20.0	1,482,563	5.8	15.1
23	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0
24	214,908	0.8	4.0	215,051	0.8	0.1	47,433	0.2	△ 77.9
30	0	0.0	—	0	0.0	—	20,471	0.1	皆増
25	12,530,079	48.7	4.6	12,982,910	50.2	3.6	13,190,915	51.7	1.6
26	25,723,795	100.0	1.2	25,849,771	100.0	0.5	25,531,094	100.0	△ 1.2

(4) 収益費用明細書

(消費税抜き)

款 項	目	No.	平成29年度		平成30年度	
			金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率
水道事業収益		1	2,032,371	△ 2.5	1,959,716	△ 3.6
	営業収益	2	1,584,308	△ 1.0	1,564,969	△ 1.2
	給水収益	3	1,472,595	△ 0.7	1,469,271	△ 0.2
	加入金	4	34,690	23.0	24,520	△ 29.3
	受託工事収益	5	8,020	1,045.7	0	皆減
	受託金	6	54,168	3.3	54,215	0.1
	その他営業収益	7	14,835	△ 58.3	16,963	14.3
	営業外収益	8	448,063	△ 7.2	394,452	△ 12.0
	受取利息及び配当金	9	2,055	△ 62.0	1,321	△ 35.7
	他会計補助金	10	225,018	△ 3.4	174,315	△ 22.5
	長期前受金戻入益	11	217,871	0.9	216,614	△ 0.6
	資本費繰入収益	12	518	△ 85.5	539	4.1
	雑収益	13	2,601	△ 89.6	1,663	△ 36.1
	特別利益	14	0	皆減	295	皆増
	その他特別利益	15	0	皆減	295	皆増
簡易水道事業収益		16	102,507	皆増	102,100	△ 0.4
	営業収益	17	32,988	皆増	31,577	△ 4.3
	給水収益	18	32,743	皆増	31,404	△ 4.1
	加入金	19	90	皆増	0	皆減
	その他営業収益	20	155	皆増	173	11.6
	営業外収益	21	69,517	皆増	70,523	1.4
	他会計補助金	22	38,781	皆増	43,237	11.5
	長期前受金戻入益	23	25,115	皆増	21,541	△ 14.2
	資本費繰入収益	24	5,621	皆増	5,682	1.1
	雑収益	25	0	—	63	皆増
	特別利益	26	2	皆増	0	皆減
	過年度損益修正益	27	2	皆増	0	皆減
	合 計	28	2,134,878	2.5	2,061,816	△ 3.4
水道事業費用		29	1,817,261	△ 3.0	1,720,661	△ 5.3
	営業費用	30	1,660,245	△ 2.6	1,576,789	△ 5.0
	原水及び浄水費	31	318,629	△ 6.0	325,551	2.2
	配水及び給水費	32	372,369	△ 8.5	293,255	△ 21.2
	受託工事費	33	8,020	1,045.7	0	皆減
	総係費	34	169,913	△ 0.6	165,164	△ 2.8
	減価償却費	35	754,305	△ 0.4	761,491	1.0
	資産減耗費	36	37,009	22.7	31,328	△ 15.4
	営業外費用	37	156,737	△ 7.0	142,592	△ 9.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	38	145,901	△ 7.8	135,506	△ 7.1
	雑支出	39	10,836	5.7	7,086	△ 34.6
	特別損失	40	279	29.8	1,280	358.8
	過年度損益修正損	41	258	29.0	1,185	359.3
	その他特別損失	42	21	40.0	95	352.4
簡易水道事業費用		43	137,863	皆増	134,482	△ 2.5
	営業費用	44	129,260	皆増	126,776	△ 1.9
	原水及び浄水費	45	39,219	皆増	37,898	△ 3.4
	配水及び給水費	46	2,526	皆増	13,596	438.2
	総係費	47	7,211	皆増	6,677	△ 7.4
	減価償却費	48	79,324	皆増	68,605	△ 13.5
	資産減耗費	49	980	皆増	0	皆減
	営業外費用	50	8,264	皆増	7,490	△ 9.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	51	8,264	皆増	7,490	△ 9.4
	特別損失	52	339	皆増	216	△ 36.3
	過年度損益修正損	53	314	皆増	200	△ 36.3
	その他特別損失	54	25	皆増	16	△ 36.0
	合 計	55	1,955,124	4.4	1,855,143	△ 5.1

(単位:千円、%)

No.	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率	対前年比 増減額
1	1,923,476	△ 1.8	1,872,804	△ 2.6	1,843,462	△ 1.6	△ 29,342
2	1,547,222	△ 1.1	1,558,209	0.7	1,543,911	△ 0.9	△ 14,298
3	1,444,338	△ 1.7	1,445,497	0.1	1,436,752	△ 0.6	△ 8,745
4	30,130	22.9	39,100	29.8	25,460	△ 34.9	△ 13,640
5	3,240	皆増	6,169	90.4	6,230	1.0	61
6	53,616	△ 1.1	53,600	△ 0.0	55,201	3.0	1,601
7	15,898	△ 6.3	13,843	△ 12.9	20,268	46.4	6,425
8	376,254	△ 4.6	314,595	△ 16.4	299,551	△ 4.8	△ 15,044
9	1,086	△ 17.8	1,360	25.2	1,553	14.2	193
10	162,743	△ 6.6	102,957	△ 36.7	77,004	△ 25.2	△ 25,953
11	209,111	△ 3.5	208,610	△ 0.2	214,167	2.7	5,557
12	562	4.3	586	4.3	611	4.3	25
13	2,752	65.5	1,082	△ 60.7	6,216	474.5	5,134
14	0	皆減	0	-	0	-	0
15	0	皆減	0	-	0	-	0
16	110,606	8.3	106,273	△ 3.9	106,777	0.5	504
17	30,530	△ 3.3	29,478	△ 3.4	29,728	0.8	250
18	30,390	△ 3.2	29,129	△ 4.1	29,511	1.3	382
19	0	-	230	皆増	90	△ 60.9	△ 140
20	140	△ 19.1	119	△ 15.0	127	6.7	8
21	80,076	13.5	76,795	△ 4.1	77,049	0.3	254
22	51,675	19.5	50,294	△ 2.7	39,338	△ 21.8	△ 10,956
23	22,600	4.9	20,636	△ 8.7	31,759	53.9	11,123
24	5,800	2.1	5,853	0.9	5,952	1.7	99
25	1	△ 98.4	12	1,100.0	0	皆減	△ 12
26	0	-	0	-	0	-	0
27	0	-	0	-	0	-	0
28	2,034,082	△ 1.3	1,979,077	△ 2.7	1,950,239	△ 1.5	△ 28,838
29	1,690,603	△ 1.7	1,641,382	△ 2.9	1,733,776	5.6	92,394
30	1,564,424	△ 0.8	1,525,574	△ 2.5	1,623,061	6.4	97,487
31	345,235	6.0	366,055	6.0	338,358	△ 7.6	△ 27,697
32	244,152	△ 16.7	206,323	△ 15.5	221,907	7.6	15,584
33	3,240	皆増	6,169	90.4	6,230	1.0	61
34	166,819	1.0	162,708	△ 2.5	162,422	△ 0.2	△ 286
35	775,137	1.8	774,813	△ 0.0	862,642	11.3	87,829
36	29,841	△ 4.7	9,506	△ 68.1	31,502	231.4	21,996
37	125,894	△ 11.7	115,513	△ 8.2	104,080	△ 9.9	△ 11,433
38	125,894	△ 7.1	114,787	△ 8.8	103,706	△ 9.7	△ 11,081
39	0	△ 100.0	726	皆増	374	△ 48.5	△ 352
40	285	△ 77.7	295	3.5	6,635	2,149.2	6,340
41	264	△ 77.7	278	5.3	369	32.7	91
42	21	△ 77.9	17	△ 19.0	6,266	36,758.8	6,249
43	128,571	△ 4.4	122,644	△ 4.6	169,030	37.8	46,386
44	121,777	△ 3.9	116,473	△ 4.4	163,457	40.3	46,984
45	38,422	1.4	38,214	△ 0.5	41,694	9.1	3,480
46	4,954	△ 63.6	5,219	5.3	2,686	△ 48.5	△ 2,533
47	6,555	△ 1.8	6,834	4.3	6,899	1.0	65
48	66,364	△ 3.3	66,206	△ 0.2	60,166	△ 9.1	△ 6,040
49	5,482	皆増	0	皆減	52,012	皆増	52,012
50	6,786	△ 9.4	6,171	△ 9.1	5,568	△ 9.8	△ 603
51	6,786	△ 9.4	6,171	△ 9.1	5,568	△ 9.8	△ 603
52	8	△ 96.3	0	皆減	5	皆増	5
53	7	△ 96.5	0	皆減	3	皆増	3
54	1	△ 93.8	0	皆減	2	皆増	2
55	1,819,174	△ 1.9	1,764,026	△ 3.0	1,902,806	7.9	138,780

(5) 資本の収支明細書

(消費税込み)

款 項	目	No.	平成29年度		平成30年度	
			金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率
水道事業資本の収入		1	814,128	151.7	1,018,992	25.2
	企業債	2	490,400	333.2	685,800	39.8
	他会計負担金	3	10,131	27.4	7,295	△ 28.0
	補助金	4	6,447	713.0	9,647	49.6
	国庫補助金	5	5,367	576.8	8,867	65.2
	他会計補助金	6	1,080	皆増	780	△ 27.8
	補償金	7	18,894	159.4	11,114	△ 41.2
	出資金	8	288,256	48.4	304,993	5.8
	固定資産売却代金	9	0	—	143	皆増
簡易水道事業資本の収入		10	26,578	皆増	25,793	△ 3.0
	企業債	11	7,600	皆増	6,600	△ 13.2
	補償金	12	0	—	0	—
	出資金	13	18,978	皆増	19,193	1.1
合 計 (A)		14	840,706	160.0	1,044,785	24.3
水道事業資本の支出		15	1,787,967	84.8	1,887,281	5.6
	建設改良費	16	1,254,848	181.3	1,344,819	7.2
	拡張費	17	812,383	335.8	1,028,223	26.6
	改良費	18	350,879	73.9	228,883	△ 34.8
	設備費	19	41,282	△ 28.6	36,165	△ 12.4
	事務費	20	50,304	皆増	51,548	2.5
	企業債償還金	21	533,119	2.4	542,462	1.8
	国庫補助金返還金	22	0	—	0	—
簡易水道事業資本の支出		23	63,333	皆増	61,463	△ 3.0
	建設改良費	24	14,713	皆増	12,289	△ 16.5
	拡張費	25	2,484	皆増	7,132	187.1
	改良費	26	12,229	皆増	5,157	△ 57.8
	設備費	27	0	—	0	—
	企業債償還金	28	48,620	皆増	49,174	1.1
合 計 (B)		29	1,851,300	91.4	1,948,744	5.3
資本の収入が資本の支出に対して不足する額 (A)-(B)		30	1,010,594	56.9	903,959	△ 10.6
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	31	922,841	50.7	809,196	△ 12.3
	当年度分損益勘定留保資金	32	0	—	0	—
	減債積立金	33	0	—	0	—
	消費税資本の収支調整額	34	87,753	176.7	94,763	8.0
	合 計	35	1,010,594	56.9	903,959	△ 10.6

(単位:千円・%)

No.	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率	金額	対前年比 増減率	対前年比 増減額
1	871,995	△ 14.4	647,390	△ 25.8	335,456	△ 48.2	△ 311,934
2	547,700	△ 20.1	385,900	△ 29.5	146,800	△ 62.0	△ 239,100
3	4,600	△ 36.9	14,899	223.9	13,333	△ 10.5	△ 1,566
4	3,223	△ 66.6	480	△ 85.1	480	-	0
5	2,473	△ 72.1	0	皆減	0	-	0
6	750	△ 3.8	480	△ 36.0	480	-	0
7	0	皆減	21,741	皆増	27,050	24.4	5,309
8	316,472	3.8	224,370	△ 29.1	147,793	△ 34.1	△ 76,577
9	0	皆減	0	-	0	-	0
10	36,403	41.1	11,897	△ 67.3	79,666	569.6	67,769
11	19,000	187.9	0	皆減	67,000	皆増	67,000
12	3,455	皆増	0	-	0	-	0
13	13,948	△ 27.3	11,897	△ 14.7	12,666	6.5	769
14	908,398	△ 13.1	659,287	△ 27.4	415,122	△ 37.0	△ 244,165
15	1,760,494	△ 6.7	1,671,393	△ 5.1	1,345,091	△ 19.5	△ 326,302
16	1,262,519	△ 6.1	1,169,979	△ 7.3	831,738	△ 28.9	△ 338,241
17	979,520	△ 4.7	721,458	△ 26.3	261,373	△ 63.8	△ 460,085
18	200,673	△ 12.3	367,816	83.3	494,476	34.4	126,660
19	31,563	△ 12.7	34,815	10.3	18,874	△ 45.8	△ 15,941
20	50,763	△ 1.5	45,890	△ 9.6	57,015	24.2	11,125
21	497,975	△ 8.2	501,414	0.7	513,128	2.3	11,714
22	0	-	0	-	225	皆増	225
23	66,634	8.4	57,651	△ 13.5	126,581	119.6	68,930
24	27,716	125.5	22,163	△ 20.0	89,355	303.2	67,192
25	0	皆減	11,820	皆増	82,200	595.4	70,380
26	26,443	412.8	9,881	△ 62.6	6,465	△ 34.6	△ 3,416
27	1,273	皆増	462	△ 63.7	690	49.4	228
28	38,918	△ 20.9	35,488	△ 8.8	37,226	4.9	1,738
29	1,827,128	△ 6.2	1,729,044	△ 5.4	1,471,672	△ 14.9	△ 257,372
30	918,730	1.6	1,069,757	16.4	1,056,550	△ 1.2	△ 13,207
31	728,250	△ 10.0	553,679	△ 24.0	202,597	△ 63.4	△ 351,082
32	91,243	皆増	417,876	358.0	756,716	81.1	338,840
33	0	-	0	-	20,471	皆増	20,471
34	99,237	4.7	98,203	△ 1.0	76,766	△ 21.8	△ 21,437
35	918,730	1.6	1,069,758	16.4	1,056,550	△ 1.2	△ 13,208

(6) 経営分析比較表（平成29年度から簡易水道事業を含む）

項 目	年 度 別 数					
	No.	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率(%)	1	84.3	82.8	83.4	85.4	82.8
負荷率(%)	2	89.8	88.3	76.9	83.1	87.9
施設利用率(%)	3	70.1	68.8	68.0	64.9	67.2
供給単価(円/m ³)	4	154.77	155.27	155.37	155.84	155.63
給水原価(円/m ³)	5	172.90	175.71	167.26	167.38	161.30
料金回収率(%)	6	89.5	88.4	92.9	93.1	96.5
職員一人当り給水人口(人)	7	3,577	4,591	4,769	4,504	4,458
職員一人当り有収水量(m ³)	8	342,159	440,676	459,943	430,141	430,687
職員一人当り営業収益(千円)	9	57,105	73,149	76,026	71,569	71,887
料金収入に対する給与費の割合(%)	10	12.0	11.8	11.2	11.0	11.0
総収支比率(%)	11	111.2	109.2	111.1	111.8	112.2
経常収支比率(%)	12	111.2	109.2	111.2	111.8	112.2
営業収支比率(%)	13	93.8	90.3	93.7	93.6	96.7
企業債償還元金対料金収入比率(%)	14	35.1	38.6	39.4	36.4	36.4
企業債利息対料金収入比率(%)	15	10.7	10.2	9.5	9.0	8.2
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	16	45.8	48.9	49.0	45.4	44.6

(注) 「全国平均」は、給水人口5万人以上10万人未満の水道事業体の平均。
令和2年度水道事業経営指標による。

値			算 出 式	備 考
No.	令和3年度	全国平均		
1	86.4	87.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	年間総配水量に対する収入となった水量の割合、比率は高いほど良い
2	91.0	85.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が良い
3	64.0	59.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
4	155.74	168.52	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す
5	174.62	167.10	$\frac{(\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入益})-(\text{受託工事費}+\text{材料不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
6	89.2	100.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	有収水量1m ³ 当たり掛かる費用を料金で回収できているかどうかを示す
7	4,408	3,663	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
8	427,939	407,075	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
9	71,246	71,272	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
10	11.2	9.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入と職員給与費の割合
11	102.5	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
12	102.9	110.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
13	88.0	97.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
14	37.5	23.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
15	7.5	5.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	同上
16	45.0	29.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	同上

8 起債残高の推移

(単位:千円)

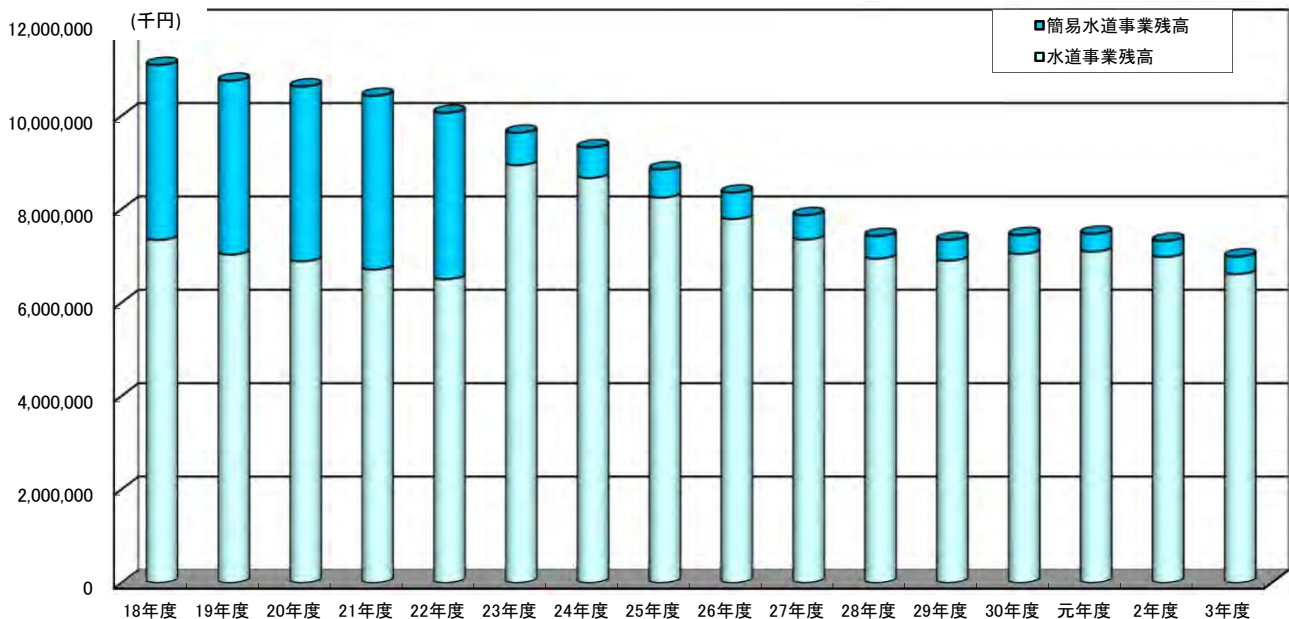
年 度	No.	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水道事業残高	1	7,346,706	7,031,036	6,887,507	6,711,044	6,505,624	8,948,006	8,672,471	8,252,426
起債借入額	2	302,500	281,500	417,400	120,000	101,000	76,500	200,000	53,000
うち繰上償還に伴う借換債			94,000	277,400					
起債償還額	3	304,117	597,170	560,929	296,463	306,420	468,255	475,535	473,045
うち繰上償還額			279,370	285,160					
簡易水道事業残高	4	3,745,319	3,723,665	3,744,987	3,721,283	3,562,223	693,016	654,313	603,250
起債借入額	5	253,700	138,000	465,200	302,300	35,600	14,600	10,600	0
うち繰上償還に伴う借換債				284,800	142,800				
起債償還額	6	140,066	167,323	443,878	326,004	194,660	49,669	49,303	51,063
うち繰上償還額			13,079	284,845	142,931				
起債残高合計	7	11,092,025	10,754,701	10,632,494	10,432,327	10,067,847	9,641,022	9,326,784	8,855,676
給水人口(人)	8	106,682	106,566	106,699	106,520	105,874	105,400	104,487	103,758
給水人口1人当たり残高(単位:円)	9	103,973	100,921	99,649	97,938	95,093	91,471	89,263	85,349

年 度	No.	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業残高	10	7,792,960	7,352,913	6,945,266	6,902,546	7,045,884	7,095,609	6,980,095	6,613,767
起債借入額	11	31,300	65,600	113,200	490,400	685,800	547,700	385,900	146,800
起債償還額	13	490,766	505,647	520,847	533,120	542,462	497,975	501,414	513,128
簡易水道事業残高	15	566,026	523,477	486,070	445,050	402,476	382,558	347,070	376,844
起債借入額	16	10,000	7,000	12,000	7,600	6,600	19,000	0	67,000
起債償還額	18	47,224	49,549	49,407	48,620	49,174	38,918	35,488	37,226
起債残高合計	20	8,358,986	7,876,390	7,431,336	7,347,596	7,448,360	7,478,167	7,327,165	6,990,611
給水人口(人)	21	103,143	102,612	101,974	100,995	100,144	99,096	98,069	96,969
給水人口1人当たり残高(単位:円)	22	81,043	76,759	72,875	72,752	74,376	75,464	74,714	72,091

*平成19年度に一般会計より松島飲供分7,669千円を引き受けた。

*平成19,20,21年度には、利率6%以上の起債残額について、公的資金補償金免除繰上償還を実施している。

*平成23年度の起債残高は、米川・法山・上久堅簡易水道を水道事業に統合したことにより、2,834,137千円を会計上移し替えた。



飯田市上水道 配水系統図



妙琴浄水場系
野底浄水場系
砂払浄水場系
沢城浄水場系
米川浄水場系
法山浄水場系
上久堅浄水場系

凡 例	
● (pink)	水源 (表流水・伏流水)
● (blue)	水源 (予備水源)
■ (red)	浄水場
■ (yellow)	配水池
■ (blue)	送水ポンプ施設
— (blue)	送水管
— (orange)	導水管

飯田市上水道事業の変遷

	当初	広域	変更	変更	現在
認可年月日	大正15年11月26日	昭和45年3月31日	平成17年3月17日	平成23年3月14日	令和3年3月31日
供用開始日	昭和 3年12月 2日	昭和49年7月 1日	平成17年4月 1日	平成23年4月 1日	令和6年4月 1日 予定
計画給水人口	40,000人	100,000人	104,810人	104,400人	97,900人
計画1日最大給水量	5,840m ³	45,000m ³	40,660m ³	44,400m ³	35,000m ³
給水区域	飯田の一部	飯田・鼎・座光寺 松尾・上郷・伊賀良 及び山本の一部	飯田・座光寺・松尾 下久堅の一部・龍江の一部 竜丘・川路・三穂・山本 伊賀良・鼎・上郷	旧飯田市区域 (遠山簡易水道 上村、南信濃を除く) ※下記旧三簡水の統合 (米川・上久堅・法山)	旧飯田市区域 (遠山簡易水道 上村、南信濃を除く) ※妙琴浄水場浄水方法の変更

遠山簡易水道 配水系統図



遠山簡易水道の概要

	当初	変更	現在
認可年月日	平成20年3月28日	平成23年11月25日	平成31年3月1日
供用開始	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
計画給水人口	2,500人	2,070人	1,700人
計画1日最大給水量	1,265 m ³	1,220 m ³	1,460 m ³
給水区域	上村の一部 南信濃和田の一部 南信濃八重河内の一部 南信濃木沢の一部 南信濃南和田の一部	上村の一部 南信濃和田の一部 南信濃八重河内の一部 南信濃木沢の一部 南信濃南和田の一部	上村の一部 南信濃和田の一部 南信濃八重河内の一部 南信濃木沢の一部 南信濃南和田の一部

凡 例	
	行政区域
	給水区域
	水源
	浄水場
	配水池 その他

下水道事業

飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策（可搬式発電機配備）

三日市場 運動公園入口ポンプ場



停電が発生した際、自動的に発電機電源に切り替わり、電力を供給する。
また、他のポンプ場へ運搬し、電源供給が可能な設備です。

1 下水道事業の沿革

公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			小規模集合排水処理事業			合併処理浄化槽設置整備事業		
事業主体	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容		
飯田 市	昭和22	4月 飯田市大火直後復興都市計画事業により計画												
	24	11月 下水道計画を事業認可												
	25	2月 管路工事 着手												
	30	8月 終末処理場を別府に定め分流式散水濾床方式で着工												
	34	7月 別府処理場完成 供用開始												
	36	6月 三六災 別府処理場をはじめ下水道大被害												
	40年頃	都市化の進展により処理能力も限界となる												
	下組 水合 道	43	8月 国の緊急整備計画により、飯田市・鼎町・上郷村の一部事務組合として下水道組合を設立し新下水道計画を立案											
		45	2月 飯田市・鼎町・上郷村下水道組合に上水道事業を加え飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合 変更設立											
	上 下 水 道 組 合	46	8月 松尾明地籍に処理場の建設・幹線工事に着手											
51		10月 松尾終末処理場の1系列が完成し、旧別府処理場の処理業務を閉鎖												
52		4月 松尾終末処理場として供用開始												
10		事業認可区域の変更 A=1,064ha												
53		9月 53～56年度の3年間の継続事業で第2系列に着手												
56		7月 松尾終末処理場第2系列 完成												
58		9月 10号台風による浸水被害を受ける												
59		8月 事業認可の変更 汚泥焼却炉 非常用排水ポンプ												
12月		鼎町合併により飯田市・上郷町上下水道組合												
60		3月 非常用排水ポンプ 完成												
61		6月 都市計画決定区域の変更 A=1,655ha												
62		1月 事業認可区域の変更 A=1,166ha												
平成元		3月 15t汚泥乾燥焼却施設 供用開始												
11月		都市計画決定区域の変更 A=1,995ha												
2		4月 使用料改定 (24.6%)	平成2	4月 使用料改定 (24.6%)										
7月		事業認可区域の変更 A=1,626ha			平成2	6月 立石地区 事業着手								
3		2月 都市計画決定変更 処理場拡大、雨水幹線変更												
4	6月 雨水幹線追加、処理場用地拡大			4	7月 知久平地区 事業着手									
5	7月 上郷町合併により、飯田市水道局、松尾浄化管理センターに名称変更			5	7月 柏原地区 事業着手									
飯 田 市	6	2月 都市計画決定区域の変更 A=2,059ha			11月	立石地区 供用開始								
	7	7月 事業認可区域の変更 A=1,942ha			6	7月 下殿岡地区 事業着手								
	7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定	平成7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定	7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定			平成7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定				
					4月	知久平地区 供用開始				4月	補助制度改正(「下水道基本計画」に併せ補助区域と金額の改正及び建売住宅購入者、事業系への補助を加える)			
					7月	下虎岩地区 事業着手				7月	補助制度改正(併用住宅に設置する11人槽以上を加える)			
	8	10月 事業認可区域の変更 A=2,198ha			8	2月 柏原地区 供用開始				8	7月 目名振地区 事業着手			
	9	4月 使用料改定 (消費税3%→5%)			9	1月 立石地区 供用開始				9	4月 使用料改定 (消費税3%→5%)			
	10	4月 使用料改定 (17.2%)			9	4月 使用料改定 (消費税3%→5%)				9	9月 堤田地区 事業着手			
	6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定			10	4月 下殿岡地区 供用開始				10	4月 目名振地区 供用開始			
	9月	水処理施設 第3系列工事着手			6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定				6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定			
	11	3月 第2次「飯田市下水道整備基本計画」川路地区変更			7月	更生太田地区 事業着手				7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定			
	11月	川路処理区 事業認可 A=90ha			11	4月 下虎岩地区 供用開始				4月	補助制度改正(「下水道基本計画」に併せ補助区域と金額の改正及び建売住宅購入者、事業系への補助を加える)			
	12月	川路処理区管渠 工事着手			12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定				8	4月 補助制度改正(集合処理区域内に市単独補助を加える)			
	12月	飯田処理区事業認可区域の変更 A=2,532ha			13	1月 竜丘処理区認可区域の変更 A=213ha				9	7月 補助制度の改正(集合処理区域内を補助対象外とする)			
	12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定			3月	竜丘処理区処理場 建設着手				10	4月 補助制度改正(補助金額の変更)			
	飯 田 市	13	4月 使用料改定 (9.8%)			4月	使用料改定 (9.8%)				6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定		
		6月	川路処理区処理場 建設着手			13	4月 使用料改定 (7.2%)				11	4月 環境課から下水道課へ分掌替え		
14		3月 水処理施設 第3系列完成			4月	船渡地区 供用開始				12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定			
15		3月 川路処理区 事業認可区域変更 A=127ha			15	4月 上久堅中央地区 供用開始				15	9月 第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定			
9月		第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定			9月	第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定				16	4月 使用料改定、定額制から従量制へ移行			
16		4月 川路浄化センター 供用開始			16	1月 米川野池芋平地区 事業着手				17	10月 上村・南信濃村と合併による5年間激変緩和措置			
4月		新認定水量 適用			4月	更生太田地区 供用開始								
4月		使用料改定 (6.7%)			4月	使用料改定、定額制から従量制へ移行								
11月		飯田処理区 事業認可区域の変更 A=2,698ha			11月	山本地区は公共関連特環山本地区として認可								
17		10月 上村・南信濃村と合併			17	10月 合併により旧南信濃村から和田処理区・和田浄化センターを継承								

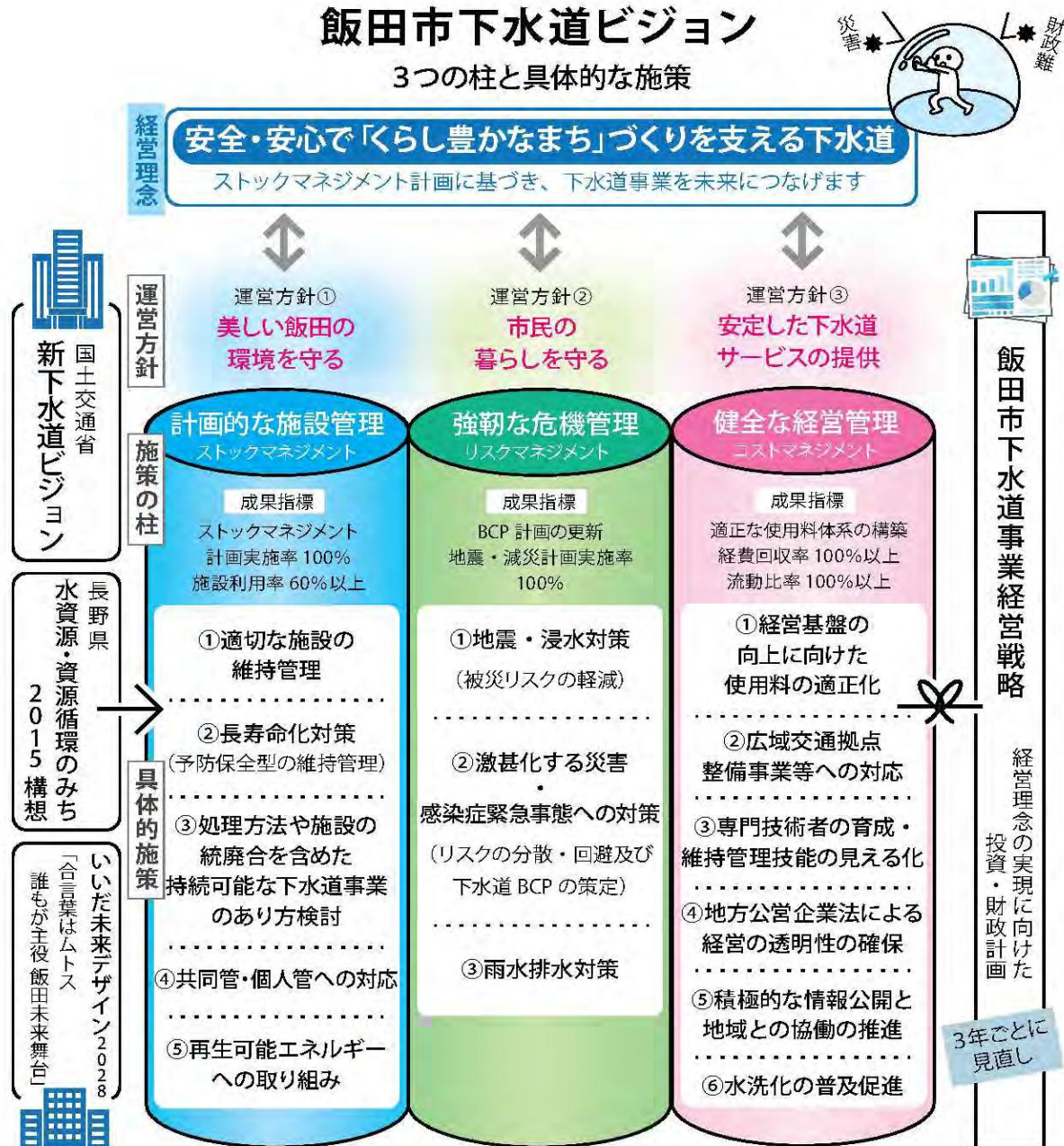
公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			小規模集合排水処理事業			合併処理浄化槽設置整備事業		
事業主体	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容		
飯 田 市	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定		
	19	4月 使用料改定 (5.89%)	19	4月 使用料改定 (5.89%)	19	4月 使用料改定 (5.89%)	19	4月 使用料改定 (5.89%)	19	4月 使用料改定 (5.89%)	19	4月 使用料改定 (5.89%)		
	21	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	4月 会計を下水道事業特別会計へ統合	21	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定		
	22	4月 使用料改定 (7.8%)	22	4月 使用料改定 (7.8%)	22	4月 米川野池芋平地区 供用開始	22	4月 使用料改定 (7.8%)	22	4月 使用料改定 (7.8%)	22	12月 「飯田市生活排水処理基本計画」策定		
		6月 水処理施設 3.5系列工事着手				5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定								
	25	4月 使用料改定 (8.71%)	25	4月 使用料改定 (8.71%)	25	10月 使用料改定 (8.71%)	25	10月 使用料改定 (8.71%)	25	10月 使用料改定 (8.71%)	25	1月 「飯田下伊那 循環型社会形成推進地域計画」策定		
	26	3月 「飯田市下水道長寿命化計画(松尾浄化管理センター)」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定		
		3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定												
		3月 「飯田市下水道長寿命化計画(飯田処理区第1期)」策定												
		3月 「飯田市下水道総合地震対策計画(第1期)」策定												
		3月 水処理施設 3.5系列工事完成												
	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)	26	4月 使用料改定 (消費税5%→8%)		
	28	1月 松尾浄化管理センター管理棟長寿命化・耐震化工事完了	28	3月 都市計画下水道の変更(飯田市決定)山本地区(A=81ha)を都市計画区域内の飯田処理区域に公共関連特環山本地区(A=81ha)を編入	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)		
		3月 都市計画下水道の変更(飯田市決定)山本地区(A=81ha)を都市計画区域内の飯田処理区域に公共関連特環山本地区(A=81ha)を編入		3月 都市計画下水道の変更(飯田市決定)山本地区(A=81ha)を都市計画区域内の飯田処理区域に編入		5月 山本地区が公共下水道飯田処理区へ編入								
		4月 排水区域 雨水(飯田処理区 A=1,995ha)、汚水(飯田処理区 A=2,732ha、川路処理区 A=127ha)		4月 排水区域 汚水(竜丘処理区 A=213ha)										
		4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)		4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用(法適化)		
		5月 公共関連特環山本地区を飯田処理区へ編入		5月 下水道法事業計画変更 事業計画(区域面積A=2,698ha、計画人口98,800人、計画目標年次 平成31年度)										
		5月 飯田処理区 都市計画事業計画変更(排水区域 汚水 A=2,698ha、事業施行期間延長 平成32年3月31日まで)												
	29	2月 「飯田市下水道長寿命化計画(飯田処理区第1期)」変更〔第1回変更〕	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定		
		3月 「飯田市下水道総合地震対策計画(第1期)」変更〔第1回変更〕		3月 和田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画(計画人口 900人、計画目標年次 令和17年度)、事業計画(計画人口 930人、計画目標年次 令和4年度)		3月 和田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画(計画人口 900人、計画目標年次 令和17年度)、事業計画(計画人口 930人、計画目標年次 令和4年度)								
		3月 汚泥乾燥焼却施設廃止												
		3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定												
				9月 竜丘処理区 下水道法事業計画変更 全体計画(計画人口 4,590人、計画目標年次 令和17年度)、事業計画(計画人口 4,700人、計画目標年次 令和4年度)		9月 竜丘処理区 都市計画法事業計画変更(事業施行期間延長 令和5年3月31日まで)								
		9月 川路処理区 下水道法事業計画変更 全体計画(計画人口 1,840人、計画目標年次 令和17年度)、事業計画(計画人口 1,900人、計画目標年次 令和4年度)												
		9月 川路処理区 都市計画法事業計画変更(事業施行期間延長 令和5年3月31日まで)												
	30	3月 「飯田市下水道総合地震対策計画(第II期)」策定	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸		
	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸													
	11月 「飯田市下水道総合地震対策計画(第I期)」変更〔第2回変更〕													
令和元	8月 マンホールカード(りんごデザイン)配布開始	令和元	10月 使用料改定(消費税8%→10%)	令和元	10月 使用料改定(消費税8%→10%)	令和元	10月 使用料改定(消費税8%→10%)	令和元	10月 使用料改定(消費税8%→10%)	令和元	11月 「飯田市循環型社会形成推進地域計画」策定			
	10月 使用料改定(消費税8%→10%)													
	12月 「飯田市下水道総合地震対策計画(第II期)」変更〔第1回変更〕													
2	1月 飯田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画(区域面積A=2,958ha、計画人口 72,580人、計画目標年次 令和17年度)、事業計画(計画人口 75,260人、計画目標年次 令和4年度)													
	2月 飯田処理区 都市計画法事業計画変更(事業施行期間延長 令和5年3月31日まで)		2	12月 マンホールカード(南信濃デザイン)配布開始										
	12月 「飯田市公共下水道事業ストックマネジメント計画」策定 飯田処理区、川路処理区		12月 「飯田市公共下水道事業ストックマネジメント計画」策定 竜丘処理区、和田処理区											
3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)」策定			

公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			小規模集合排水処理事業			合併処理浄化槽設置整備事業		
事業主体	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容		
	3	4月 飯田市雨水貯留浸透施設設置補助金交付要綱（補助金額・上限金額見直し）の改正									3	4月 浄化槽法の改正に伴う飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱改正		
	4	2月 飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月 飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月 飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月 飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定						

2 下水道事業の進め方（飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）より）

（1）経営理念

安全・安心で「暮らし豊かなまち」づくりを支える下水道
 ストックマネジメント計画に基づき、下水道事業を未来につなげます



（2）運営方針・施策の柱・具体的施策

①運営方針：美しい飯田の環境を守る

施策の柱：計画的な施設管理（ストックマネジメント）

目標：ストックマネジメント計画実施率100%

施設利用率60%以上

具体的施策：

- ア 適切な施設維持管理
- イ 長寿命化対策（予防保全型の維持管理）

- ウ 処理方法や施設の統廃合を含めた持続可能な下水道事業のあり方検討
- エ 共同管・個人管への対応
- オ 再生可能エネルギーへの取り組み

②運営方針：市民の暮らしを守る

施策の柱：強靱な危機管理（リスクマネジメント）

目標：災害・感染症等緊急事態に対応したBCP計画の策定
地震計画・耐震化・浸水計画の実施率100%

具体的施策：

- ア 地震・浸水対策（被災リスクの軽減）
- イ 激甚化する災害・感染症等緊急事態への対応
（リスクの分散・回避及び下水道BCPの策定）
- ウ 雨水排水対策

③運営方針：安定した下水道サービスの提供

施策の柱：健全な経営管理（コストマネジメント）

目標：現下水道使用料体系の据え置き
経費回収率・流動比率100%以上

具体的施策：

- ア 経営基盤の向上に向けた使用料の適正化
- イ 広域交通拠点整備事業等への対応
- ウ 専門技術者育成・維持管理技能の見える化
- エ 地方公営企業法による経営の透明性の確保
- オ 積極的な情報公開と地元企業との協働の推進
- カ 水洗化の普及促進

健全な経営を持続するためのサイクル



3 下水道事業の計画と実績 (令和4年3月31日現在)

(1) 下水道事業の整備実績

	処理区域 (整備済排水区域)		実排水人口等		汚水処理 人口普及 率 (%)	水洗化率 (%)	整備期間	供用開始
	排水戸数 (戸)	(A)排水人 口 (人)	排水戸数 (戸)	(B)排水人 口 (人)				
下水道事業 合計	40,076	97,750	36,104	88,383	97.3	90.4		
集合処理区域	35,656	87,183	33,024	80,427	89.2	92.3		
公共下水道 計	31,660	76,105	29,439	70,649	77.9	92.8		
飯田	30,915	74,205	28,828	69,089		93.1	S25~H25	S52.4.1
川路	745	1,900	611	1,560		82.1	H11~H23	H16.4.1
特定環境保全公共下水道 計	2,125	5,498	1,834	4,522	5.6	82.2		
竜丘	1,727	4,753	1,508	3,904		82.1	H7~H20	H15.12.16
和田	398	745	326	618		83.0	H8~H21	H11.3.31
農業集落排水事業 計	1,851	5,509	1,731	5,185	5.7	94.3		
立石(三穂)	92	313	91	312		99.7	H2~H5	H5.11.1
知久平(下久堅)	191	564	188	552		97.9	H4~H8	H7.4.1
柏原(上久堅)	62	174	62	174		100.0	H5~H8	H8.2.1
下殿岡(伊賀良)	355	1,037	348	1,022		98.6	H6~H10	H10.4.1
下虎岩(下久堅)	255	837	249	816		97.5	H7~H11	H11.4.1
船渡(龍江)	270	780	250	731		93.7	H8~H13	H13.4.1
上久堅中央(上久堅)	168	459	151	407		88.7	H9~H15	H15.4.1
更生太田(龍江)	315	934	275	838		89.7	H10~H16	H16.4.1
米川野池芋平(千代)	143	411	117	333		81.0	H15~H21	H21.4.1
小規模集合排水処理施設整備 計	20	71	20	71	0.07	100.0		
目名振(下久堅)	10	33	10	33		100.0	H8~H9	H10.4.1
堤田(下久堅)	10	38	10	38		100.0	H9~H10	H11.4.1
個別処理区域(合併処理浄化槽)	4,420	10,567	3,080	7,956	8.1	75.3		

*汚水処理人口普及率(集合処理区域) = (A)/下水道事業合計 排水人口97,750

*汚水処理人口普及率(個別処理区域) = (B)/下水道事業合計 排水人口97,750

(2) 公共下水道事業

ア 整備計画

処理区	面積・人口	計 画			
		全 体 計 画		認 可 区 域	
		排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
飯田処理区		2,958	72,580	2,698	75,260
川路処理区		130	1,840	127	1,900
計		3,088	74,420	2,825	77,160

*飯田処理区及び川路処理区の全体計画の数値は令和17年度の目標値、認可区域の数値は令和4年度の目標値である。

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～2	66,653,831	35,258,066	31,395,765	45,571,635	21,082,196	18,789,720	38,584,151	9,279,960
3	412,904	147,977	264,927	372,567	40,327	71,000	84,400	257,504
計	67,066,735	35,406,043	31,660,692	45,944,202	21,122,523	18,860,720	38,668,551	9,537,464

*「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

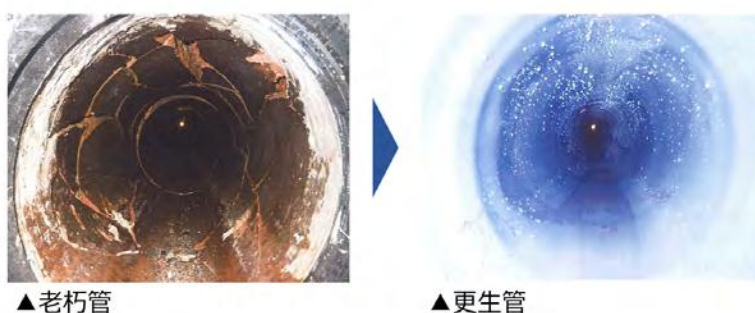
*事業費は昭和24年度からの累計である。

○令和3年度主要事業

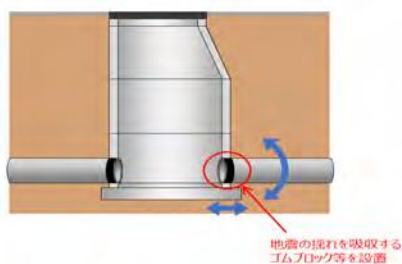
(単位：千円)

事業区分	事業内容	数量	金額
補助事業	飯田市ストックマネジメント計画に基づく管路施設改築更新（管更生工事） （令和2年度繰越）羽場坂工区ほか	937.9m	82,269
	飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策（人孔管口耐震化） 飯田橋工区	23箇所	18,788
単独事業	他事業関連管渠築造・布設替事業 飯田南木曽線ほか	1,107.7m	77,739
	飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策（人孔管口耐震化） 西鼎工区	13箇所	9,339
	飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策（可搬式発電機配備）運動公園入口ポンプ場	1箇所	14,316

ストックマネジメント計画とは、市内約683kmの下水道管路のうち、事故や機能不全が発生しやすい管路（発生確率）や社会的影響の大きい管路（被害規模）を数値的に評価し重要管渠として約266kmを位置づけ、リスク評価の高い箇所から点検・調査を行い、対策の必要性が高いと評価された箇所から計画的な改築や修繕を実施するとともに改築コストの平準化を図るものです。（※図1）



※図1：管更生（飯田市ストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策）



※図2：人孔管口耐震化（飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策）

総合地震対策計画とは、伊那谷断層帯の活動による直下型地震（最大震度7程度）の地震動及び東海地震（飯田市での震度6弱）クラスの地震動が発生した際、対策優先度の高い管路（主要な災害対策本部（市役所本庁・りんご庁舎）及び災害拠点病院（飯田市立病院）からの排水路線）の人孔管口耐震化：398箇所及び重要幹線上のポンプ施設への可搬式発電機配備：6基を実施し、非常時に備えるものです。（※図2）

(3) 特定環境保全公共下水道事業

ア 整備計画

面積・人口 処理区	計 画			
	全 体 計 画		認 可 区 域	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
竜丘処理区	248	4,590	213	4,700
和田処理区	38	900	38	930
計	286	5,490	251	5,630

* 竜丘処理区及び和田処理区の全体計画の数値は令和17年度の目標値、認可区域の数値は令和4年度の目標値である。

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～2	11,739,992	5,964,670	5,775,322	9,744,907	1,995,085	3,059,110	7,485,900	1,194,982
3	56,814	0	56,814	56,814	0	0	35,500	21,314
計	11,796,806	5,964,670	5,832,136	9,801,721	1,995,085	3,059,110	7,521,400	1,216,296

* 「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」、「資本的収支に関する調」による。

* 事業費は平成7年度からの累計である。

○令和3年度主要事業

(単位：千円)

事業区分	事 業 内 容	数 量	金 額
単独事業	中橋災害復旧に伴う下水道管布設工事(令和2年度繰越事業)	485.2m	42,091
	取付管布設工事 桐林工区	26.7m	4,818

(4) 農業集落排水事業

ア 整備計画

面積・人口等 地 区	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
立 石 (三 穂)	7.4	116	540
知 久 平 (下久堅)	11.0	260	1,490
柏 原 (上久堅)	7.0	73	330
下 殿 岡 (伊賀良)	38.0	355	1,730
下 虎 岩 (下久堅)	25.6	320	1,420
船 渡 (龍 江)	30.0	357	1,760
上久堅中央(上久堅)	23.0	298	1,200
更生太田(龍 江)	30.0	462	2,710
米川野池芋平(千 代)	16.0	206	980
計	188.0	2,447	12,160

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～2	13,562,947	5,705,568	7,857,379	10,414,349	3,148,598	2,978,478	7,261,100	3,323,369
3	16,911	0	16,911	14,652	2,259	0	0	16,911
計	13,579,858	5,705,568	7,874,290	10,429,001	3,150,857	2,978,478	7,261,100	3,340,280

*「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

*「事業費」は平成2年度からの累計である。

○令和3年度主要事業

(単位：千円)

事業区分	事業内容	箇所数	金額
単独事業	マンホールポンプ制御盤改修工事 上久堅中央地区	5箇所	8,998

(5) 小規模集合排水処理事業

ア 整備計画

地区	面積・人口等	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
目名振 (下久堅)		1.4	14	80
堤田 (下久堅)		1.1	12	70
計		2.5	26	150

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～2	213,507	0	213,507	131,367	82,140	0	151,400	62,107
3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	213,507	0	213,507	131,367	82,140	0	151,400	62,107

*「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

*「事業費」は平成8年度からの累計である。

*一部関連事業費を除く。

(6) 合併処理浄化槽設置整備事業

ア 事業計画

	計画基数(基)	事業費(千円)	使用人口(人)
合併処理浄化槽	41	28,220	139

*数値は令和4年度一年間の計画値である。
(循環社会形成推進交付金(国)を活用した計画による)

イ 整備実績 (補助金実績累計: 集合処理区への接続などにより廃止したものを含む)

年度	基数(基)	補助金額(千円)	備考
平成元～令和2年度	4,394 (4,253)	3,142,512 (3,022,205)	旧上村南信濃村含む
令和3年度	48 (46)	25,850 (24,800)	
計	4,442 (4,299)	3,168,362 (3,047,005)	

*「基数」「補助金額」の()は国県補助事業分の数値である。

(7) 雨水貯留浸透施設設置補助事業

ア 事業計画

	計画基数(基)	事業費(千円)	効果雨水量
雨水貯留浸透施設	85	2,600	20.0

*数値は令和4年度一年間の計画値である。
(水環境創造事業(国)平成21年度～令和5年度を活用した計画による)
*効果雨水量について雨水貯留施設は施設容量(m³)、雨水浸透施設は浸透量(m³/h)である。

イ 補助金交付実績

年度	施設別	設置基数(基)	補助金額(千円)	効果雨水量
平成21～ 令和2年度	雨水貯留施設	595	12,995	148.6
	雨水浸透施設	354	7,160	645.6
	小計	949	20,155	794.2
令和 3年度	雨水貯留施設	22	550	4.1
	雨水浸透施設	49	1,426	88.2
	小計	71	1,976	92.3
計	雨水貯留施設	617	13,545	152.7
	雨水浸透施設	403	8,586	733.8
	合計	1,020	22,131	886.5



4 下水道事業の現状 (令和4年3月31日現在)

(1) 接続人口、集合処理区域内水洗化率、有収水量、使用料等の推移

年度	区分	整備済排水区域内人口(人)	接続人口		集合処理区域内水洗化率(%)	処理水量		有収水量		使用料収入		備考
			実数(人)	増減(%)		実数(m ³)	増減(%)	実数(m ³)	増減(%)	実数(千円)	増減(%)	
公共下水道	29年度	78,912	72,659	△ 0.5	92.1	10,974,814	△ 0.7	7,463,389	△ 0.2	1,588,339	△ 0.1	
	30年度	78,333	72,238	△ 0.6	92.2	10,965,718	△ 0.1	7,488,229	0.3	1,595,837	0.5	
	元年度	77,590	71,726	△ 0.7	92.4	10,725,723	△ 2.2	7,402,969	△ 1.1	1,580,895	△ 0.9	
	2年度	76,892	71,240	△ 0.7	92.6	10,696,825	△ 0.3	7,361,271	△ 0.6	1,557,488	△ 1.5	
	3年度	76,105	70,649	△ 0.8	92.8	9,800,272	△ 8.4	7,369,052	0.1	1,561,120	0.2	
特環下水道	29年度	5,763	4,677	△ 0.5	81.2	424,788	1.1	436,623	△ 1.6	87,865	△ 1.5	
	30年度	5,685	4,635	△ 0.9	81.5	434,783	2.4	435,279	△ 0.3	87,521	△ 0.4	
	元年度	5,638	4,622	△ 0.3	82.0	435,878	0.3	435,752	0.1	87,871	0.4	
	2年度	5,554	4,571	△ 1.1	82.3	503,317	15.5	441,262	1.3	88,591	0.8	
	3年度	5,498	4,522	△ 1.1	82.2	509,233	1.2	444,292	0.7	88,598	0.0	
農業集落排水	29年度	5,908	5,500	△ 2.2	93.1	624,457	1.3	500,444	△ 0.8	101,503	△ 0.5	
	30年度	5,867	5,485	△ 0.3	93.5	631,672	1.2	500,767	0.1	101,826	0.3	
	元年度	5,712	5,361	△ 2.3	93.9	651,390	3.1	491,609	△ 1.8	99,872	△ 1.9	
	2年度	5,620	5,300	△ 1.1	94.3	727,592	11.7	498,483	1.4	101,454	1.6	
	3年度	5,509	5,185	△ 2.2	94.1	706,768	△ 2.9	489,464	△ 1.8	99,728	△ 1.7	
小規模集排	29年度	77	77	△ 1.3	100.0	6,023	△ 1.7	5,769	△ 0.3	1,118	△ 1.2	
	30年度	75	75	△ 2.6	100.0	5,966	△ 0.9	5,693	△ 1.3	1,095	△ 2.1	
	元年度	72	72	△ 4.0	100.0	5,890	△ 1.3	5,525	△ 3.0	1,062	△ 3.0	
	2年度	72	72	0.0	100.0	6,132	4.1	5,628	1.9	1,067	0.5	
	3年度	71	71	△ 1.4	100.0	5,930	△ 3.3	5,571	△ 1.0	1,047	△ 1.9	
集合処理下水道全体	29年度	90,660	82,913	△ 0.6	91.5	12,030,082	△ 0.6	8,406,225	△ 0.3	1,778,825	△ 0.2	
	30年度	89,960	82,433	△ 0.6	91.6	12,038,139	0.1	8,429,968	0.3	1,786,279	0.4	
	元年度	89,012	81,781	△ 0.8	91.9	11,818,881	△ 1.8	8,335,855	△ 1.1	1,769,700	△ 0.9	
	2年度	88,138	81,183	△ 0.7	92.1	11,933,866	1.0	8,306,644	△ 0.4	1,748,600	△ 1.2	
	3年度	87,183	80,427	△ 0.9	92.3	11,022,203	△ 7.6	8,308,379	0.0	1,751,493	0.2	

注1 集合処理区内水洗化率 接続人口÷整備済排水区域内人口 (外国人登録人口含む)。

(2) 下水道使用料について

ア 下水道使用料

(1か月・消費税込み)

区分	基本使用料		超過使用料	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1 m ³ につき)
一般用	8 m ³ 以下	1,613 円	9m ³ 以上 15m ³ 以下の部分	167 円
			16m ³ 以上 20m ³ 以下の部分	203 円
			21m ³ 以上 30m ³ 以下の部分	234 円
			31m ³ 以上 50m ³ 以下の部分	255 円
			51m ³ 以上 100m ³ 以下の部分	284 円
			101m ³ 以上 200m ³ 以下の部分	312 円
			201m ³ 以上 500m ³ 以下の部分	323 円
501m ³ 以上の部分	327 円			
公衆浴場用	100 m ³ 以下	2,200 円	101m ³ 以上の部分	16 円

*集合処理4事業（公共下水道、特環下水道、農業集落排水及び小規模集排）同一金額。

イ 下水道使用料の推移

【公共下水道・特定環境保全公共下水道】

(標準家庭:1か月22m³使用の場合、消費税込み)

	平成2年4月1日	平成9年4月1日	平成10年4月1日	平成13年4月1日	平成16年4月1日
平均改定率	24.6%	消費税(3%→5%)	17.2%	9.8%	6.7%
基本料金	700円	714円	848円	950円	1,035円
従量料金	1,510円	1,540円	1,819円	2,005円	2,177円
計	2,210円	2,254円	2,667円	2,955円	3,212円

	平成19年4月1日	平成22年4月1日	平成25年10月1日	平成26年4月1日	令和元年10月1日
平均改定率	5.89%	7.8%	8.71%	消費税(5%→8%)	消費税(8%→10%)
基本料金	1,100円	1,185円	1,540円	1,584円	1,613円
従量料金	2,338円	2,531円	2,538円	2,603円	2,652円
計	3,438円	3,716円	4,078円	4,187円	4,265円

【農業集落排水・小規模集合排水処理】

	平成5年11月1日	平成9年4月1日	平成13年4月1日	平成16年4月1日
改定率等	供用開始	消費税(3%→5%)	7.2%改定	全面改定
使用料	定額制(1戸1口) 4,500円	定額制(1戸1口) 4,580円	定額制(1戸1口) 4,910円	従量制とし公共 下水道と同料金

	平成19年4月1日	平成22年4月1日	平成25年10月1日	平成26年4月1日	令和元年10月1日
改定率等	5.89%改定	7.8%改定	8.71%改定	消費税 (5%→8%)	消費税 (8%→10%)
使用料	公共下水道と同料金				

(3) 受益者負担金・加入分担金について

ア 公共下水道事業

① 飯田処理区

条例の規定により公告された区域内の土地 1 m²当たり520円を乗じて得た額

なお、土地の現況が農地等であるときは、宅地化される時点まで賦課を保留することができます。

② 川路処理区

1戸及び面積により賦課

一般住宅 一の建物当たりによる基本額で賦課 360,000円/1戸

事業所・店舗等 基本額 470,000円 + 面積加算額

面積加算額 = 400m²を超える面積につき 1 m²当たり550円

③ 受益者負担金の推移

【飯田処理区】

(受益地 1 m²当たり)

	昭和55年4月1日	平成8年4月1日	平成12年4月1日	平成14年4月1日
受益者負担金	270円	390円	460円	520円

イ 特定環境保全公共下水道事業

① 竜丘処理区

1戸及び面積により賦課

一般住宅 一の建物当たりによる基本額で賦課 350,000円/1戸

事業所・店舗等 基本額 460,000円 + 面積加算額

面積加算額 = 570m²を超える面積につき 1 m²当たり500円

② 和田処理区

一の建物当たりによる基本額で賦課 280,000円/1戸

ウ 農業集落排水事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収します。

地区	加入分担金の額 (1戸当)	地区	加入分担金の額 (1戸当)
立石地区	350,000円	知久平地区	400,000円
柏原地区	460,000円	下殿岡地区	450,000円
下虎岩地区	490,000円	船渡地区	380,000円
上久堅中央地区	460,000円	更生太田地区	340,000円
米川野池芋平地区	320,000円		

*アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算。

エ 小規模集合排水処理事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収する。

地区	加入分担金の額 (1戸当)	地区	加入分担金の額 (1戸当)
目名振地区	480,000円	堤田地区	590,000円

*アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算。

(4) 普及促進等に係わる補助制度について

ア 引込管制度

下水道は、私道部分（一部公道を含む）については原則として下水道を使用する皆様が個人で工事を行うこととなっています。

ただし、既存の建物における戸数は3戸以上で、共同で私道等へ布設する場合には、工事費の一部を負担することやすぐに宅内を水洗化することを条件に、市が下水道の工事を行う制度です。

※既存の建物の戸数の算定は次に掲げる方法によります。

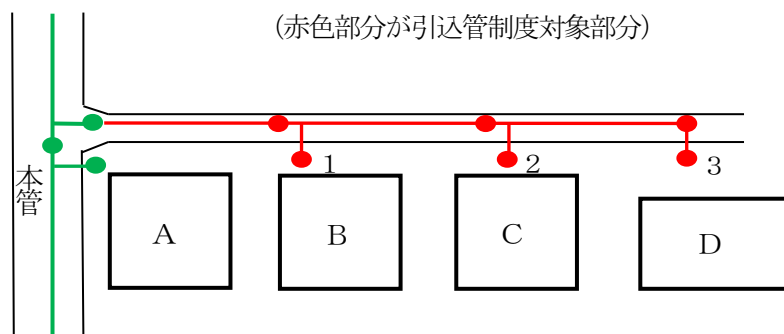
- ・一人又は複数の者が一の建物を所有している場合 1戸
- ・一人の者が複数の建物を所有している場合 1戸
- ・複数の者が複数の家屋を所有している場合 所有者の人数又は建物の戸数のいずれか少ない数

○一戸当たりの負担額

10m以上 70m未満 135,000 円

70m以上 135,000 円 + (70m超延長×50,000 円※100 円未満切り捨て) ÷ 対象戸数

○参考工事例



イ 低宅地排水ポンプ設備設置工事補助制度

下水道本管より住宅が低い位置にあり、汚水を自然流下させることのできないお宅で排水ポンプを設置し使用される方には、工事費の一部を補助する制度です。

○私有地内に設置される排水ポンプの設置工事費及び必要な電気工事費とポンプピット築造工事に対し補助金を交付。

補助金の額は、排水ポンプ設備に対し 120,000 円。

※排水ポンプの電気料・維持管理等に必要な経費は個人負担。

※2戸以上の家屋で、共同で排水ポンプ設備を設置する場合には市長が別に定める額。

ウ 排水設備資金貸付あっせん及び利子補給制度

個別処理区域内で合併処理浄化槽により処理する工事を実施する場合に対象となります。

① 貸付あっせん金額 100,000 円以上 1,000,000 円以下 (ただし工事費用の総額の 8 割が限度の額)

② 貸付あっせんを受けられる人

- ・建物の所有者または使用者
- ・排水設備工事申請者
- ・市民税、固定資産税、上下水道料金の滞納がない人
- ・連帯保証人 1 名を有する人

③ 貸付あっせんを受けられる金融機関

飯田信用金庫、JAみなみ信州、長野県労働金庫、長野県信用組合、長野銀行の飯田市内の本店・支店・支所

- ④ 貸付あっせんを希望した場合には、該当する金融機関の審査等を経て決定。
 ○令和2年度貸付金利の実績は2.450%。
 ○令和3年度貸付金利の実績は2.450%。
- ⑤ 借受けた資金に対し、借受け年利率の2分の1で計算して得た額を市で補給。
 ○令和2年度利子補給の実績は1.2250%。
 ○令和3年度利子補給の実績は1.2250%。

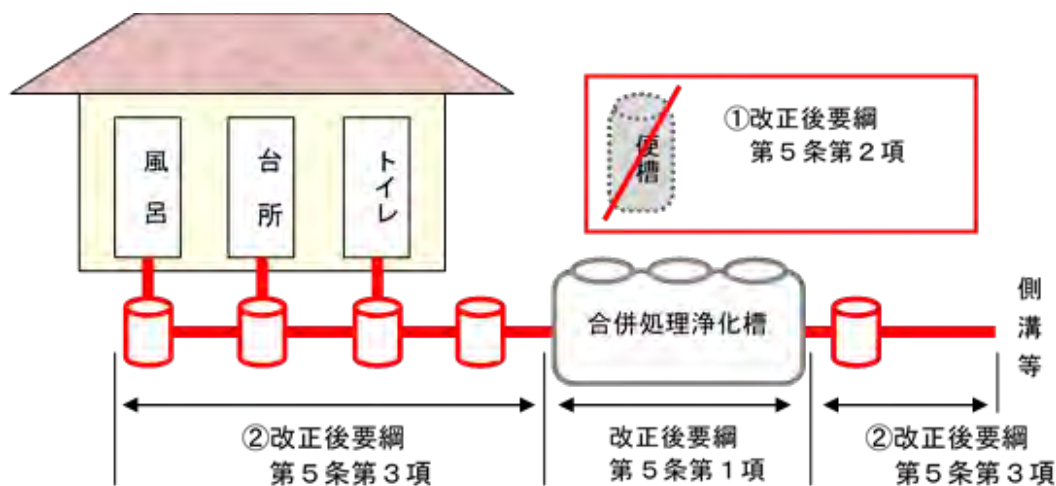
エ 合併処理浄化槽設置補助制度

- ① 集合処理区域外で合併処理浄化槽を設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

人槽区分	限度額	
	専用住宅又は併用住宅	左記以外の建築物
5人槽	450,000円	300,000円
6人槽及び7人槽	600,000円	450,000円
8人槽及び10人槽	700,000円	600,000円
11人槽以上20人槽以下	1,200,000円	1,200,000円
21人槽及び30人槽以下	1,500,000円	1,500,000円
31人槽及び40人槽以下	1,800,000円	1,800,000円
41人槽以上	2,100,000円	2,100,000円

- ② 個別処理区域内で汲取り便槽から合併浄化槽へ転換する場合に、工事費の一部を補助する制度

イメージ図



- a 便槽撤去費(改正後要綱第5条第2項) … 便槽のくみ取り費、洗浄・消毒費、撤去工事費、処分費
 補助金額(限度額) … 90,000円(令和4年度から)
- b 宅内配管工事費(改正後要綱第5条第3項) … トイレ、台所、風呂等から浄化槽への流入管、ます及び住居の敷地に隣接する側溝等までの放流管の費用、工事費
 補助金額(限度額) … 300,000円(令和4年度から)

③ 合併処理浄化槽清掃補助金制度

集合処理区域外で合併処理浄化槽の清掃(汚泥引抜)を実施した場合に、清掃費用の一部を助成する制度

- ・限度額：清掃1基当たり1万5千円(令和3年度から)又は清掃費用に2分の1を乗じた額のいずれか少ない額とする。
- ・対象：浄化槽管理者から委託を受けて浄化槽清掃業者が実施した清掃で、前回から10月を経過した後に実施したもの

オ 雨水貯留浸透施設設置補助制度

雨水貯留浸透施設を新たに設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

区 分		1基当たりの補助金額
雨水貯留施設	100リットル以上 500リットル未満	25,000円又は補助対象経費の2分の1に相当する額のいずれか少ない額
	500リットル以上	50,000円又は補助対象経費の2分の1に相当する額のいずれか少ない額
雨水浸透施設		30,000円(令和3年度から)又は補助対象経費の3分の2に相当する額のいずれか少ない額
1敷地当たりの 補助上限額	・雨水浸透施設のみを設置 ・雨水浸透施設及び雨水貯留施設を両方設置	12万円 (令和3年度から)
	・雨水貯留施設のみを設置	10万円 (令和3年度から)

*補助金額に1,000円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。

5 下水道管路施設の概要

(1) 処理区・地区別施工実績

(令和4年3月31日現在)

処理区・地区	管路延長 (m)	管渠延長 (m)	マンホール数 (基)	公共枳数 (箇所)	マンホールポンプ 数(箇所)
飯田市下水道事業 計	683,663	661,407	29,728	33,288	223
公共下水道 計	533,513	516,405	22,594	28,625	120
飯田	506,326	490,120	21,476	27,898	112
川路	27,187	26,285	1,118	727	8
特定環境保全公共下水道 計	57,535	55,720	2,591	2,373	32
竜丘	42,722	41,390	1,753	1,843	18
和田	14,813	14,330	838	530	14
農業集落排水事業 計	91,456	88,162	4,475	2,266	71
立石 (三穂)	5,958	5,743	250	123	4
知久平 (下久堅)	8,700	8,352	483	265	7
柏原 (上久堅)	3,455	3,342	163	78	1
下殿岡 (伊賀良)	13,197	12,761	518	331	9
下虎岩 (下久堅)	15,733	15,120	816	313	13
船渡 (龍江)	11,634	11,208	583	321	8
上久堅中央 (上久堅)	11,480	11,060	585	230	10
更生太田 (龍江)	13,056	12,535	699	398	8
米川野池芋平 (千代)	8,243	8,041	378	207	11
小規模集合排水処理施設整備 計	1,160	1,120	68	24	0
目名振 (下久堅)	533	515	22	12	0
堤田 (下久堅)	627	605	46	12	0

(2) 年度別管路施工実績(飯田市下水道事業 計)



6 下水処理場の概要 (令和4年3月31日現在)

(1) 松尾浄化管理センター

(供用開始 昭和52年4月1日)

ア 位置 飯田市松尾明7716番地

(面積 4.8 ha)

イ 施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	49,000 m ³ /日		(能力) 49,000 m ³ /日	
処理人口	76,900 人		(実績) 69,089 人	
流入汚水量	(日最大) 50,910 m ³ /日	(日平均) 32,165 m ³ /日	(日最小) 24,100 m ³ /日	
処理方法	標準活性汚泥法(分流式)			

*事業計画の数値は令和17年度の目標値である。

ウ 処理状況(水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績(年平均)	基準	実績(年平均)
BOD	210 mg/リットル	261 mg/リットル	15 mg/リットル以下	2.8 mg/リットル
SS	160 mg/リットル	220 mg/リットル	30 mg/リットル以下	2.4 mg/リットル
汚泥発生量	4,187 t/年	11.5 t/日	全量を民間の処理施設で焼却後、セメントなどの建設資材として再利用。	

(2) 川路浄化センター

(供用開始 平成16年4月1日)

ア 位置 飯田市川路7630番地1

(面積 1.0 ha)

イ 施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	1,300 m ³ /日		(能力) 650 m ³ /日	
処理人口	1,900 人		(実績) 1,540 人	
流入汚水量	(日最大) 722 m ³ /日	(日平均) 609 m ³ /日	(日最小) 445 m ³ /日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

*事業計画の数値は令和17年度の目標値である。

ウ 処理状況(水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績(年平均)	基準	実績(年平均)
BOD	230 mg/リットル	775 mg/リットル	15 mg/リットル以下	2.6 mg/リットル
SS	170 mg/リットル	141 mg/リットル	30 mg/リットル以下	1.8 mg/リットル
汚泥発生量	241 t/年	0.7 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(3) 竜丘浄化センター

(供用開始 平成15年12月16日)

ア 位置 飯田市嶋109番地
イ 施設の計画と実績

(面積 1.0 ha)

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	3,200 m ³ /日		(能力) 3,200 m ³ /日	
処理人口	4,700 人		(実績) 3,904 人	
流入汚水量	(日最大) 2,240 m ³ /日	(日平均) 1,262 m ³ /日	(日最小) 1,055 m ³ /日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

*事業計画の数値は令和17年度の目標値である。

ウ 処理状況 (水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績 (年平均)	基準	実績 (年平均)
BOD	220 mg/リットル	265 mg/リットル	15 mg/リットル以下	1.6 mg/リットル
SS	180 mg/リットル	109 mg/リットル	30 mg/リットル以下	1.4 mg/リットル
汚泥発生量	282 t/年	0.8 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(4) 和田浄化センター

(供用開始 平成11年3月31日)

ア 位置 飯田市南信濃和田2505番地14
イ 施設の計画と実績

(面積 0.4 ha)

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	900 m ³ /日		(能力) 900 m ³ /日	
処理人口	930 人		(実績) 618 人	
流入汚水量	(日最大) 382 m ³ /日	(日平均) 211 m ³ /日	(日最小) 158 m ³ /日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

*事業計画の数値は令和17年度の目標値である。

ウ 処理状況 (水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績 (年平均)	基準	実績 (年平均)
BOD	210 mg/リットル	287 mg/リットル	15 mg/リットル以下	1.1 mg/リットル
SS	260 mg/リットル	160 mg/リットル	30 mg/リットル以下	0.3 mg/リットル
汚泥発生量	60 t/年	0.2 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(5) 農業集落排水事業

地区 (処理施設名)	処理方式	処理能力 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	日最大 (m ³ /日)	放流水 BOD (mg/ℓ)	放流水 SS (mg/ℓ)
立石	ニイミシステム20型	178	83	171	6.0	1.7
知久平	JARUS-Ⅲ型	492	186	482	1.6	1.3
柏原 (みずはの苑)	ニイミシステム20型	109	44	109	9.8	3.1
下殿岡	JARUS-Ⅲ型	571	294	570	8.1	1.8
下虎岩	JARUS-Ⅲ型	469	247	462	8.7	3.4
船渡	JARUS-Ⅲ型	581	412	578	7.9	2.3
上久堅中央 (みずもと処理場)	JARUS-Ⅲ型	396	148	393	6.7	3.2
更生太田 (細新処理場)	JARUS-XⅣ型	894	366	887	1.2	2.3
米川野池芋平	JARUS-XⅣ型	323	75	131	2.7	2.8
計		4,013	1,855	3,783	(平均)5.9	(平均)2.4

*ニイミシステム20型 : 土壌被覆型沈殿分離接触ばっ気方式

*JARUS-Ⅲ型 : 流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式

*JARUS-XⅣ型 : 連続流入間欠ばっ気方式

(6) 小規模集合排水処理事業

地区 (処理施設名)	処理方式	処理能力 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	日最大 (m ³ /日)	放流水 BOD (mg/ℓ)	放流水 SS (mg/ℓ)
目名振	abic浄化槽 FT-C型	26	7	25	9.0	4.9
堤田	abic浄化槽 FT-C型	23	9	23	14.0	5.5
計		49	16	48	(平均)12	(平均)5.2

*abic浄化槽 FT-C型 : 沈殿分離接触ばっ気方式

●下水道のしくみ

私たちの日常生活で使用する台所やトイレの排水、工場から排出される水は「汚水」として下水道管に流れ、下水処理場に集められて、きれいな水にして河川に放流されます。



7 環境に配慮した取組

(1) 消化ガス発電

ア 目的

松尾浄化管理センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行っています。発電された電力は全量を浄化センター内で利用するとともに、発電機から発生する熱を消化槽の加温に利用することにより、下水処理過程で発生する資源を有効活用しています。また、電力使用量削減により二酸化炭素の削減にも貢献しています。

イ 経過

平成21年4月～平成22年7月

消化ガス発電設備（25kW×1台）を設置し、民間会社と共同研究（実証実験）。

平成23年度 消化ガス発電設備（25kW×2台）を増設。

平成28年度 平成29年3月末で2号焼却炉の廃止に伴い、消化ガスが余剰になるため消化ガス発電設備（25kW×4台）を増設。

ウ 効果（令和3年度）

年度	設置場所	発電能力 (kwh)	総電力使用量 (kwh)	発電電力量 (kWh)	場内利用率 (%)	CO ₂ 削減量 (t)
令和2年度	松尾浄化管理センター	175	4,127,848	1,475,923	35.8	559
令和3年度			4,106,900	1,449,695	35.4	549



(2) 太陽光発電

ア 目的

下水処理場管理棟屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電電力を処理場内で使用することにより、電気使用量の削減を図るとともに、自然エネルギー由来の電力使用によるCO₂の削減にも貢献しています。

イ 効果（令和3年度）

設置場所	発電容量 (kw)	総電力使用量 (kwh)	発電電力量 (kWh)	場内利用率 (%)	CO ₂ 削減量 (t)
竜丘浄化センター	10	259,550	11,336	4.4	4.3
川路浄化センター	10	195,074	11,326	5.9	4.3
更生太田処理場	10	243,465	8,837	3.5	3.3

8 下水道事業会計財務状況

(1) 比較損益計算書

(単位:千円、%)

科目	年度 No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率	金額	構成比	対前年比 増減率
営業収益 (A)	1	1,852,306	47.7	△ 0.7	1,825,945	48.0	△ 1.4	1,829,822	50.5	0.2
下水道使用料	2	1,769,700	45.6	△ 0.9	1,748,600	46.0	△ 1.2	1,751,493	48.4	0.2
雨水処理負担金	3	80,972	2.1	3.5	75,845	2.0	△ 6.3	76,791	2.1	1.2
受託工事収益	4	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他営業収益	5	1,634	0.0	1.2	1,500	0.0	△ 8.2	1,538	0.0	2.5
営業費用 (B)	6	2,809,719	86.3	△ 4.7	2,852,865	87.9	1.5	2,804,721	88.6	△ 1.7
管渠費	7	170,475	5.2	△ 3.1	208,098	6.4	22.1	211,256	6.7	1.5
処理場費	8	541,033	16.6	△ 5.5	555,713	17.1	2.7	609,929	19.3	9.8
受託工事費	9	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
普及促進費	10	25,239	0.8	△ 2.8	24,771	0.8	△ 1.9	22,155	0.7	△ 10.6
排水設備費	11	28,223	0.9	△ 2.7	21,472	0.7	△ 23.9	20,980	0.7	△ 2.3
総係費	12	117,629	3.6	0.7	113,691	3.5	△ 3.3	115,509	3.6	1.6
減価償却費	13	1,908,255	58.6	△ 5.4	1,901,554	58.6	△ 0.4	1,758,346	55.5	△ 7.5
資産減耗費	14	18,865	0.6	71.3	27,566	0.8	46.1	66,546	2.1	141.4
その他営業費用	15	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
営業利益 (C)=(A-B)	16	△ 957,413	—	—	△ 1,026,920	—	—	△ 974,899	—	—
営業外収益 (D)	17	2,033,746	52.3	△ 7.5	1,977,599	52.0	△ 2.8	1,796,309	49.5	△ 9.2
受取利息及び配当金	18	232	0.0	2,009.1	272	0.0	17.2	261	0.0	△ 4.0
他会計負担金	19	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計補助金	20	784,554	20.2	△ 7.5	864,366	22.7	10.2	763,467	21.1	△ 11.7
国庫補助金	21	200	0.0	△ 60.0	400	0.0	100.0	7,800	0.2	1,850.0
長期前受金戻入益	22	1,241,331	31.9	△ 7.6	1,103,808	29.0	△ 11.1	1,018,792	28.1	△ 7.7
資本費繰入収益	23	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
雑収益	24	7,429	0.2	33.2	8,753	0.3	17.8	5,989	0.1	△ 31.6
営業外費用 (E)	25	443,876	13.7	△ 6.7	393,689	12.1	△ 11.3	360,191	11.4	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	26	424,184	13.1	△ 8.4	385,846	11.9	△ 9.0	343,023	10.9	△ 11.1
雑支出	27	19,692	0.6	52.9	7,843	0.2	△ 60.2	17,168	0.5	118.9
経常利益 (F)=(C+D-E)	28	632,457	—	—	556,990	—	—	461,219	—	—
特別利益 (G)	29	23	0.0	76.9	1	0.0	△ 95.7	274	0.0	27,300.0
特別損失 (H)	30	1,543	0.0	△ 95.7	931	0.0	△ 39.7	575	0.0	△ 38.2
収益合計 (I)=(A+D+G)	31	3,886,075	100.0	△ 4.4	3,803,545	100.0	△ 2.1	3,626,405	100.0	△ 4.7
費用合計 (J)=(B+E+H)	32	3,255,138	100.0	△ 5.9	3,247,485	100.0	△ 0.2	3,165,487	100.0	△ 2.5
当年度純利益 (K)=(I-J)	33	630,937	—	—	556,060	—	—	460,918	—	—
前年度繰越利益剰余金	34	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	35	0	—	—	630,937	—	皆増	556,060	—	△ 11.9
当年度未処分利益剰余金	36	630,937	—	4.5	1,186,997	—	88.1	1,016,978	—	△ 14.3

(2) 総費用の要素別経費内訳比較表

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
人 件 費	1	160,860	5.0	1.0	158,092	4.9	△ 1.7	142,822	4.6	△ 9.7
動 力 費	2	94,202	2.9	△ 0.5	84,031	2.6	△ 10.8	88,661	2.8	5.5
修 繕 費	3	9,767	0.3	70.8	7,607	0.2	△ 22.1	5,451	0.2	△ 28.3
材 料 費	4	3,117	0.1	11.8	2,792	0.1	△ 10.4	2,758	0.1	△ 1.2
薬 品 費	5	421	0.0	20.6	389	0.0	△ 7.6	351	0.0	△ 9.8
委 託 料	6	388,592	12.0	△ 7.4	435,587	13.4	12.1	494,334	15.6	13.5
工 事 請 負 費	7	85,468	2.6	△ 13.6	93,547	2.9	9.5	105,668	3.3	13.0
減 価 償 却 費	8	1,908,255	58.6	△ 5.4	1,901,555	58.6	△ 0.4	1,758,346	55.5	△ 7.5
資 産 減 耗 費	9	18,865	0.6	71.3	27,566	0.8	46.1	66,546	2.1	141.4
支 払 利 息	10	424,184	13.0	△ 8.4	385,846	11.9	△ 9.0	343,023	10.8	△ 11.1
繰延勘定償却費	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	12	765	0.0	△ 25.6	445	0.0	△ 41.8	466	0.0	4.7
その他特別損失	13	778	0.0	476.3	486	0.0	△ 37.5	109	0.0	△ 77.6
そ の 他 費 用	14	159,864	4.9	△ 14.2	149,542	4.6	△ 6.5	156,952	5.0	5.0
合 計	15	3,255,138	100.0	△ 5.9	3,247,485	100.0	△ 0.2	3,165,487	100.0	△ 2.5

(注) 1 人件費は、職員の給料・手当・法定福利費、臨時職員賃金(～R1)及び会計年度職員の報酬・旅費(R2～)の合計である。

2 工事請負費には、受託工事費を含む。

3 資産減耗費は、固定資産除却費である。

4 過年度損益修正損は、過年度使用料の調定減、過年度還付金等である。

5 その他特別損失は、不納欠損額等である。

6 その他費用は、委託料を除いた物件費、役務費、負担金等である。

(3) 比較貸借対照表

◎資産の部

(単位:千円、%)

科 目	年 度	No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定資産 (A)=(B+C)		1	46,841,384	97.0	△ 2.8	45,227,651	96.9	△ 3.4	43,848,081	97.2	△ 3.1
有形固定資産 (B)		2	46,776,095	96.9	△ 2.9	45,177,053	96.8	△ 3.4	43,810,646	97.1	△ 3.0
土地		3	1,238,689	2.6	0.0	1,231,796	2.7	△ 0.6	1,233,456	2.8	0.1
建物		4	1,103,036	2.3	△ 3.7	1,069,731	2.3	△ 3.0	1,027,834	2.3	△ 3.9
構築物		5	41,187,149	85.3	△ 2.2	40,046,289	85.8	△ 2.8	39,059,187	86.6	△ 2.5
機械及び装置		6	3,049,136	6.3	△ 13.4	2,561,934	5.5	△ 16.0	2,223,689	4.9	△ 13.2
車両運搬具		7	5,644	0.0	21.3	5,594	0.0	△ 0.9	4,101	0.0	△ 26.7
工具器具及び備品		8	13,490	0.0	△ 6.2	18,552	0.0	37.5	19,879	0.0	7.2
リース資産		9	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
建設仮勘定		10	178,951	0.4	14.6	243,157	0.5	35.9	242,500	0.5	△ 0.3
無形固定資産 (C)		11	65,289	0.1	763.6	50,598	0.1	△ 22.5	37,435	0.1	△ 26.0
地役権		12	0	0.0	皆減	266	0.0	皆増	266	0.0	0.0
電話加入権		13	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
ソフトウェア		14	65,289	0.1	766.1	50,332	0.1	△ 22.9	37,169	0.1	△ 26.2
流動資産 (D)		15	1,461,262	3.0	19.4	1,428,800	3.1	△ 2.2	1,267,963	2.8	△ 11.3
現金預金		16	1,278,455	2.6	20.8	1,348,932	2.9	5.5	1,135,255	2.5	△ 15.8
未収金		17	177,227	0.4	9.9	74,495	0.2	△ 58.0	127,510	0.3	71.2
貯蔵品		18	2,580	0.0	23.6	2,373	0.0	△ 8.0	2,198	0.0	△ 7.4
前払金		19	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他流動資産		20	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
繰延勘定(開発費) (E)		21	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資産合計 (F)=(A+D+E)		22	48,302,646	100.0	△ 2.3	46,656,451	100.0	△ 3.4	45,116,044	100.0	△ 3.3

◎負債・資本の部

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定負債 (A)	1	20,204,245	41.8	△ 7.6	18,400,141	39.4	△ 8.9	16,627,422	36.9	△ 9.6
企業債	2	20,204,245	41.8	△ 7.6	18,400,141	39.4	△ 8.9	16,627,422	36.9	△ 9.6
リース債務	3	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
流動負債 (B)	4	2,064,899	4.3	3.7	2,033,447	4.4	△ 1.5	2,020,423	4.5	△ 0.6
企業債	5	1,925,698	4.0	1.3	1,957,854	4.3	1.7	1,973,661	4.4	0.8
リース債務	6	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
未払金	7	122,640	0.3	68.7	60,704	0.1	△ 50.5	32,671	0.1	△ 46.2
前受収益	8	0	0.0	—	9	0.0	皆増	0	0.0	皆減
賞与、法定福利引当金	9	13,561	0.0	3.3	11,880	0.0	△ 12.4	11,091	0.0	△ 6.6
預り金	10	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他流動負債	11	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
繰延収益 (C)	12	22,300,371	46.2	△ 0.8	21,933,672	47.0	△ 1.6	21,718,090	48.1	△ 1.0
長期前受金	13	22,210,698	46.0	△ 0.8	21,848,465	46.8	△ 1.6	21,629,378	47.9	△ 1.0
建設仮勘定長期前受金	14	89,673	0.2	6.1	85,207	0.2	△ 5.0	88,712	0.2	4.1
負債合計 (D)=(A+B+C)	15	44,569,515	92.3	△ 3.8	42,367,260	90.8	△ 4.9	40,365,935	89.5	△ 4.7
資本金 (E)	16	2,318,652	4.8	35.2	2,318,652	5.0	0.0	2,949,589	6.5	27.2
自己資本金	17	2,318,652	4.8	35.2	2,318,652	5.0	0.0	2,949,589	6.5	27.2
借入資本金	18	0	—	—	0	—	—	0	—	—
剰余金 (F)=(G+H)	19	1,414,479	2.9	2.0	1,970,539	4.2	39.3	1,800,520	4.0	△ 8.6
資本剰余金 (G)	20	783,542	1.6	0.0	783,542	1.7	0.0	783,542	1.7	0.0
再評価積立金	21	97	0.0	0.0	97	0.0	0.0	97	0.0	0.0
受贈財産評価額	22	16,807	0.0	0.0	16,807	0.0	0.0	16,807	0.0	0.0
補助金等	23	572,155	1.2	0.0	572,155	1.3	0.0	572,155	1.3	0.0
負担金等	24	84,760	0.2	0.0	84,760	0.2	0.0	84,760	0.2	0.0
その他資本剰余金	25	109,723	0.2	0.0	109,723	0.2	0.0	109,723	0.2	0.0
利益剰余金 (H)	26	630,937	1.3	4.5	1,186,997	2.5	88.1	1,016,978	2.3	△ 14.3
減債積立金	27	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
建設改良積立金	28	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰越利益剰余金	29	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
当年度純利益	30	630,937	1.3	4.5	556,060	1.2	△ 11.9	460,918	1.0	△ 17.1
その他の未処分利益剰余金 変動額	31	0	0.0	—	630,937	1.3	皆増	556,060	1.3	△ 11.9
資本合計 (I)=(E+F)	32	3,733,131	7.7	20.3	4,289,191	9.2	14.9	4,750,109	10.5	10.7
負債・資本合計 (J)=(D+I)	33	48,302,646	100.0	△ 2.3	46,656,451	100.0	△ 3.4	45,116,044	100.0	△ 3.3

(4) 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	No.	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
資 本 的 収 入	企業債	1	270,900	19.5	0.9	160,000	17.3	△ 40.9	202,800	19.5	26.8
	負担金等	2	51,002	3.6	7.7	48,852	5.2	△ 4.2	68,277	6.5	39.8
	国(県)補助金	3	158,500	11.4	1.4	13,683	1.5	△ 91.4	71,000	6.8	418.9
	他会計補助金	4	909,474	65.4	△ 3.1	704,989	76.0	△ 22.5	699,542	67.1	△ 0.8
	その他(補償金、その他等)	5	1,197	0.1	△ 83.6	0	0.0	皆減	822	0.1	皆増
	合 計 (A)	6	1,391,073	100.0	△ 1.9	927,524	100.0	△ 33.3	1,042,441	100.0	12.4
資 本 的 支 出	建設改良費	7	620,241	24.6	21.7	343,686	15.1	△ 44.6	486,629	19.9	41.6
	公共下水道事業費(補助)	8	316,850	12.6	40.2	28,943	1.3	△ 90.9	147,977	6.0	411.3
	公共下水道事業費(単独)	9	236,132	9.4	34.0	233,868	10.3	△ 1.0	264,927	10.9	13.3
	特環下水道事業費(補助)	10	33,956	1.3	129.1	621	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減
	特環下水道事業費(単独)	11	6,522	0.3	0.0	47,370	2.1	626.3	56,814	2.3	19.9
	農業集落排水事業費(補助)	12	0	0.0	皆減	3,457	0.2	皆増	105	0.0	△ 97.0
	農業集落排水事業費(単独)	13	25,910	1.0	91.1	28,431	1.2	9.7	16,806	0.7	△ 40.9
	小規模集合排水処理事業費(単独)	14	871	0.0	△ 3.0	996	0.0	14.4	0	0.0	皆減
	企業債償還金	15	1,901,555	75.4	△ 3.2	1,931,947	84.9	1.6	1,959,712	80.1	1.4
	その他	16	0	0.0	—	93	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	合 計 (B)	17	2,521,796	100.0	1.9	2,275,726	100.0	△ 9.8	2,446,341	100.0	7.5
資本的収入額が資本的支出額に 対して不足する額 (C) (B-A)	18	1,130,723	—	7.0	1,348,202	—	19.2	1,403,900	—	4.1	
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	19	1,130,723	100.0	149.3	717,265	53.2	△ 36.6	828,816	59.0	15.6
	当年度分損益勘定留保資金	20	0	0.0	—	0	0.0	—	19,024	1.4	皆増
	減債積立金	21	0	0.0	—	630,937	46.8	皆増	556,060	39.6	△ 11.9
	当年度分利益剰余金処分額	22	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
	合 計 (D)	23	1,130,723	100.0	7.0	1,348,202	100.0	19.2	1,403,900	100.0	4.1

(5) 経営分析比較表

項 目	年 度 別 数 値				算 出 式	備 考
	No.	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
集合処理区域内水洗化率(%)	1	91.9	92.1	92.3	$\frac{\text{現在実排水人口}}{\text{現在排水区域内人口}} \times 100$	下水道処理区域内での接続状況
負荷率(%)	2	74.9	70.3	65.9	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が低い
施設利用率(%)	3	55.0	57.3	51.6	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
使用料単価(円/㎡)	4	212.30	210.51	210.81	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりどれだけの収益を得ているかを表す
汚水(排水)処理原価(円/㎡)	5	164.17	158.66	173.50	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
経費回収率(%)	6	129.3	132.7	121.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	有収水量1㎡当たり掛かる費用を使用料で回収できているかどうかを示す
職員一人当たり排水人口(人)	7	3,271	3,247	3,351	$\frac{\text{現在実排水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
職員一人当たり有収水量(㎡)	8	333,434	332,266	346,182	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
職員一人当たり使用料収益(千円)	9	70,788	69,944	72,979	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
下水道使用料に対する給与費の割合(%)	10	9.1	9.0	8.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入と職員給与費の割合
総収支比率(%)	11	119.4	117.1	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
経常収支比率(%)	12	119.4	117.2	114.6	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
営業収支比率(%)	13	65.9	64.0	65.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
企業債償還元金対料金収入比率(%)	14	100.8	103.4	105.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
企業債利息対料金収入比率(%)	15	24.0	22.1	19.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	同上
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	16	124.7	125.5	124.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	同上

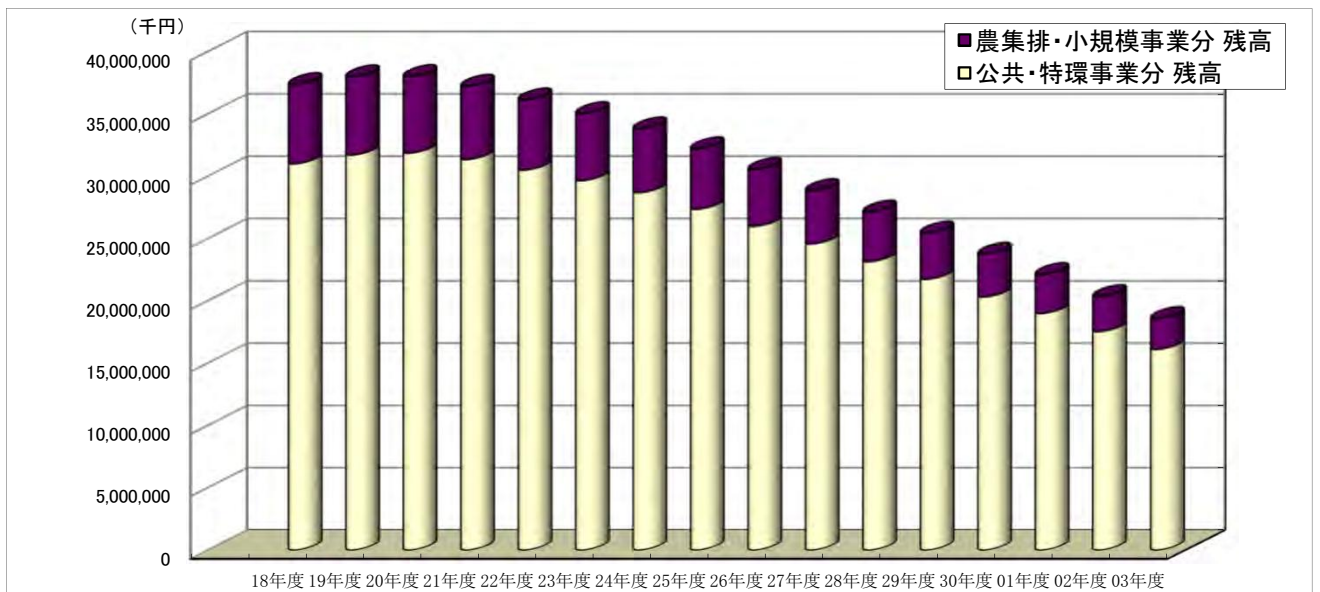
9 起債残高の推移

「地方公営企業決算の状況」による

(単位:千円)

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
下水道事業 特別会計 残高		31,013,314	31,720,904	31,871,641	37,239,845	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077
起債借入額		2,039,300	2,427,500	2,588,400	1,103,900	540,900	593,300	428,500	216,700
うち線上償還 に伴う借換債			535,000	1,164,000	258,000				
起債償還額		1,123,825	1,719,910	2,437,663	1,880,240	1,632,815	1,695,909	1,653,718	1,819,726
うち補償金免除 線上償還額			536,411	1,165,051	283,083				
農業集落排水事業 特別会計 残高		6,363,668	6,275,836	6,144,544	(平成21年度に農業集落排水事業特別会計を 下水道事業特別会計に統合)				
起債借入額		116,900	119,600	129,600					
起債償還額		182,759	207,432	260,892					
うち補償金免除 線上償還額				27,317					
起債残高合計		37,376,982	37,996,740	38,016,185	37,239,845	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077
水洗化人口(人)		73,973	76,320	77,262	79,623	80,795	82,079	82,543	83,093
水洗化人口1人当たり 起債残高(単位:円)		505,279	497,861	492,042	467,702	447,403	426,971	409,727	387,723

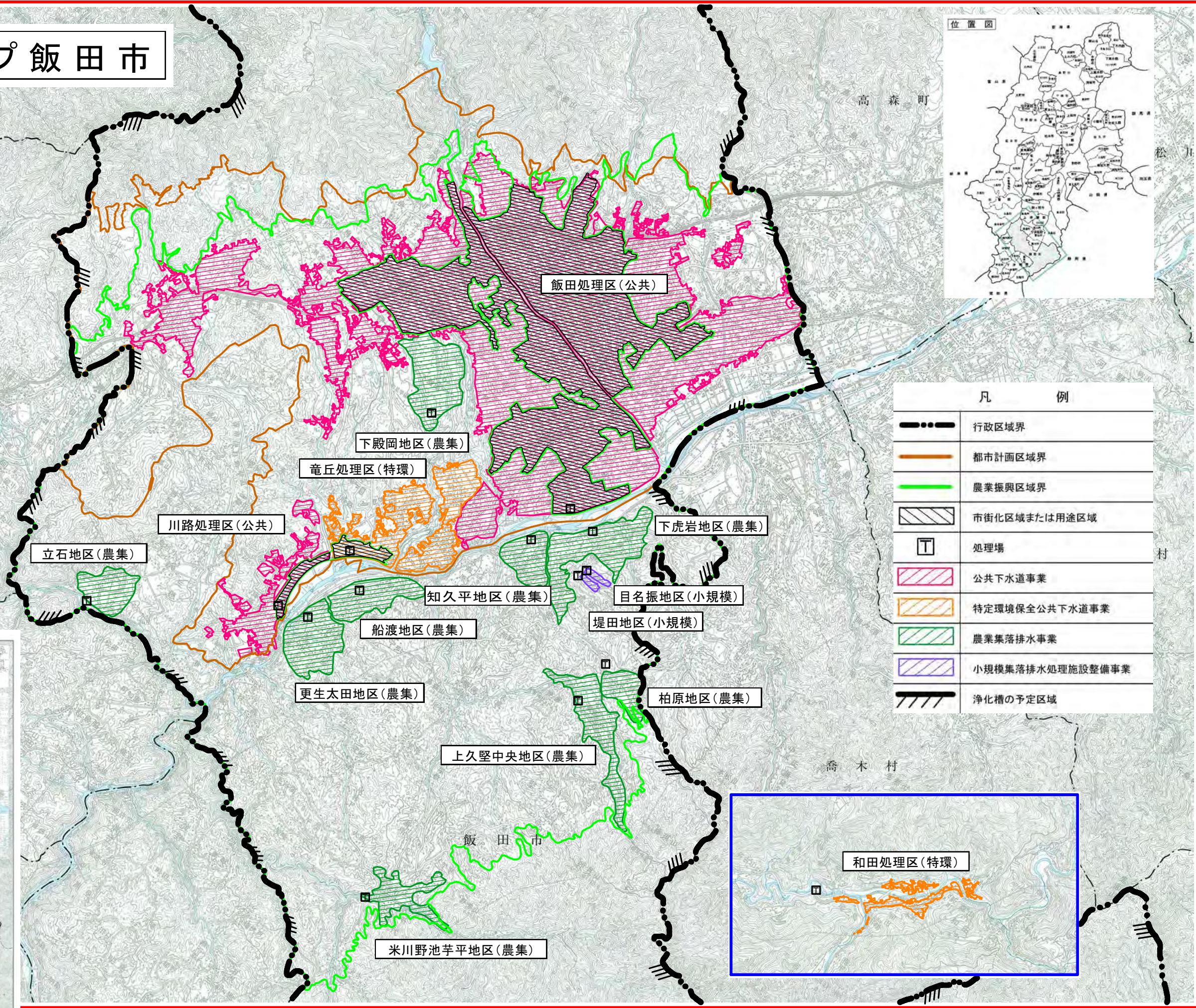
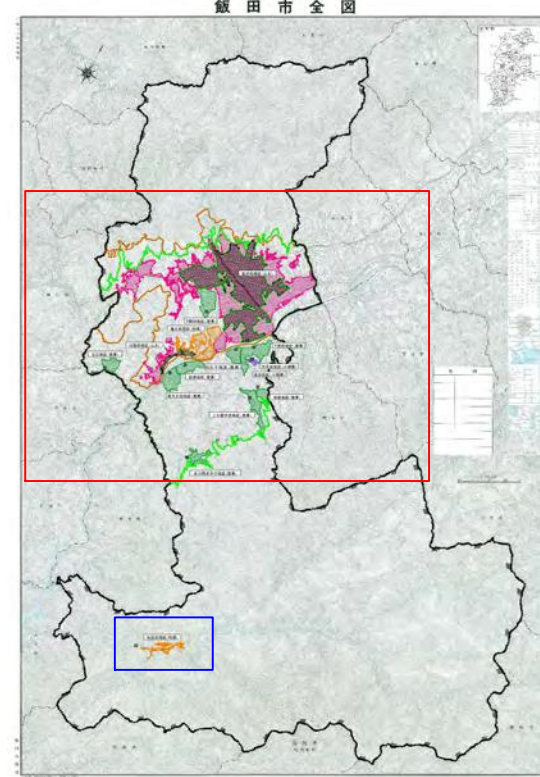
区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業会計 残高		30,565,563	28,866,832	27,146,638	25,457,487	23,760,598	22,129,943	20,357,995	18,601,083
起債借入額		208,500	240,100	270,900	291,300	268,500	270,900	160,000	202,800
うち線上償還 に伴う借換債									
起債償還額		1,860,014	1,938,831	1,991,094	1,980,451	1,965,389	1,901,555	1,931,948	1,959,712
うち補償金免除 線上償還額									
農業集落排水事業 特別会計 残高		(平成21年度に農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計に統合)							
起債残高合計		30,565,563	28,866,832	27,146,638	25,457,487	23,760,598	22,129,943	20,357,995	18,601,083
水洗化人口(人)		83,445	83,887	83,446	82,913	82,433	81,781	81,183	80,427
水洗化人口1人当たり 起債残高(単位:円)		366,296	344,116	325,320	307,039	288,241	270,600	250,767	231,279



エリアマップ 飯田市



凡 例	
	行政区域界
	都市計画区域界
	農業振興区域界
	市街化区域または用途区域
	処理場
	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業
	小規模集落排水処理施設整備事業
	浄化槽の予定区域



— 令和4年度版 —

飯田市 上下水道の概況

令和4年10月 発行

編集 飯田市上下水道局

〒395-8501

飯田市大久保町2534番地

電話 (0265) 22-4511

FAX (0265) 21-1936

メールアドレス:suidou@city.iida.nagano.jp

<https://www.city.iida.lg.jp/>